# city&life

都市のしくみとくらし

no.120
Aug.-Nov. 2017

「蛇行する中川」
葛飾区の中央を流れる中川は、ヘアピンカーブを描きながら、上平井橋付近で荒川に合流する。
中川七曲と呼ばれるこの一帯は、昔から水害に悩まされてきた。
しかし、近年、「浸水から親水へ」の合言葉のもと、水害リスクと共生する新たな「親水」まちづくりが始められている。

## 特集 ライフスタイルとしての「防災」

city&life no.120 Aug.-Nov. 2017

巻頭言

## 「活動ありき」のまちづくり

津波被害を防ぐための防潮堤や地盤の嵩上げ、火災の延焼を防ぐための道路拡幅、あるいは建築物の耐火、耐震など、防災都市の形成には膨大な費用と時間がかかる。そんななか、市民一人ひとりが、あるいは、町内会や商店街組合、PTAなどのコミュニティが、自治体と協働で災害からわが町を守ろうという「防災まちづくり」が盛んだ。それは、防災に主軸を置きながらも、自分たちの町をいかに暮らしやすく、楽しくできるかというまちづくり活動でもある。

一方、依然として災害は「気づき」の対象である。実際に災害に遭遇しない限り、災害のリアリティは感受されない（気づきの欠如）。「直接」経験して初めて我々は災害の本当の恐ろしさを知ることになる。

1995年阪神・淡路大震災は、災害研究にとってエポックメーキングとなった。圧倒的な気づきの欠如という事実に気づかされたのだ。その気づきは、我々に以下のことを知らしめることになったと河田惠昭氏は言う。

1.被災者の受けたダメージとそれからの回復。2.社会が受けた経済被害の大きさ。3.復興に向けた被災者らの合意形成。4.被害の全体像に関する知見不足。「防災まちづくり」は、まさにこれらの気づきから始まるものであり、その咀嚼と理論化を通して、具体的に実践されるものでなければならない。その意味で、「防災まちづくり」は、何よりも「活動ありき」のまちづくりなのである。（編集部）

表紙――「蛇行する中川」photo：©FUSAO ONO / SEBUN PHOTO / amanaimages（関連記事：p10）
裏表紙――「伊座利地区急傾斜地崩壊危険区域」看板 photo：斎藤夕子（関連記事：p19）

# 特集　ライフスタイルとしての「防災」

contents


連続インタビュー｜防災・減災まちづくりを考える　2
1.基本的な情報を知り、災害を自分の問題として捉える｜河田惠昭
2.被災する前に復興を考える、「復興準備」という防災｜加藤孝明
3.住民同士の関係性が、避難行動にどう影響を与えるかが鍵｜松本行真

ケーススタディ｜防災コミュニティ 助け合いのまちづくり　10
1.浸水から親水へ。水と緑に囲まれた新小岩を東京一番の町にする
**新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会**
2.昼夜間の人口差を乗り越え、住民と事業所が助け合って町を守る
**日本橋三丁目西町会**
3.日常生活のなかで、肩ひじ張らずに取り組む「防災」
**伊座利（いさり）の未来を考える推進協議会**

ルポ｜楽しい「防災」遊びを通じて意識を変える　24

**連載**｜スキマファイル⑪｜屋根のあるスキマ&どんぐりひろば　30

**連載**｜子どもたちの「笑顔」に会いに行く⑪｜　34
**港南あひる保育園**「バランス感覚を育てる〈枕木クライミング〉」
**中央ながかみ保育園**「多世代交流の拠点となる木の東屋」

back number・information　38

連続インタビュー

# 防災・減災 まちづくりを考える

**実践科学として被害者を視野に入れた研究と共に、
その知見を随時取り込みながら、実践＝活動に活かしていくこと。
その一つの有効な方法が「ライフスタイルとしての防災」だ。
専門家へのインタビューを通して、
「ライフスタイルとしての防災」について考えてみたい。**

INTREVIEW——①

## 基本的な情報を知り、災害を自分の問題として捉える

## 河田惠昭

災害に対する備えとして防災教育の重要性は言うまでもありません。親から子どもへ世代を越えて伝えていくことが必要ですが、これは時間がかかります。それとは別に、すぐに役に立つ情報も必要です。たとえば、広島県は風化花崗岩の真砂土がわが国で一番多く分布しているので、大雨が降ったら土砂災害が起こりやすいといった、住んでいる土地に関する情報などです。だから大雨が降ったら2階に上がるとか、避難しないのであれば、2階で就寝することを習慣にするだけで命が助かる可能性が高い。防災の問題は命にかかわることなので、経験して身に付けるのでは間に合いません。大切な知識を見極め、最優先で伝え教示することが必要です。

### 災害を現実的に捉えられないという問題

大きな災害が起こってもすぐに風化してしまうという問題もあります。マスメディアがどれだけ懸命に伝えてもそれは避けられないし、災害を他人事だと思った瞬間に、楽観主義になってしまう。そうさせないためには、たとえば、災害が発生したらできるだけ早く被災地を訪れ、自分の目で確かめることです。被災の苦しみをみんなで共有することが重要です。

私は東京で首都直下地震が起こったり、あるいは南海トラフ大地震が起きれば、国がつぶれると言い続けてきました。たとえば、政府の被害想定では、南海地震がマグニチュード9で起こると32万3000人くらいが「直接死」で亡くなるとされています。津波で22万人、住宅の全壊・倒壊で8万人、残りが火災です。時間帯によってはもっと増える可能性もあります。ここで忘れてはいけないのが災害関連死。昨年の熊本地震の場合、直接死50人に対し、災害関連死が187人。直接死のじつに3.7倍です。南海トラフ大地震の想定では、災害関連死は計上されていません。仮に3.7倍とすると、合わせて150万人以上が亡くなることになります。しかしこのとんでもない数字を見ても、リアルに感じ取れる人間は少ないと思う。当事者でない限り自分のこととして捉えられにくいのが災害問題の一番難しいところです。

そこで私たち専門家は、最悪の被災シナリオを考えて提案していますが、防災に関しては専門家と普通の人が同じ立場で評価をしますから、「そんなことは起こらない」という人が多くなってしまう。私が「南海トラフ大地震がマグニチュード9で起こったら、高知県の黒潮町で34.4mの津波がくる」と言うと、地元の方は今までの対策では効果がない、何をやってもダメなんだという諦めが出てきて、「本当にくるの?」となってしまうのです。

ただ、現在、黒潮町には津波避難タワーができたので、地元の人たちも毎日それを見ています。そうすると「やっぱり津波が来るかもしれない」「避難しないと死んでしまうんだ」という意識になってきて、避難訓練に参加する人も増えています。時間をかけて諦めずにいろいろな機会を利用してしつこく働きかければ、災害への意識も徐々にではあるけれども変わってくると思います。

### 基本的な情報を理解し、土地の成り立ちを知る

防災に関する情報を活かすためには、それが日常的に役に立つ情報であることが何よりも重要です。すべての情報を知る必要はなく、最低限基本となる情報を理解することです。災害で忘れてはならないのは、すべては応用問題だということです。応用問題である以上使えるのは基本的な情報だけです。たとえば東日本大震災の津波は、大きな波が一波だけ来たわけではなく、五波、六波とその後も次々に津波が来ました。揺れが先に来て後から津波が来るといったこともありました。一方、チリの地震では、揺れはなかったけれども、津波は日本に到達しました。揺れがなくて津波だけが来ることもあるということは、ぜひ知っておいて欲しい。

専門家の役割は、数ある情報のなかから取捨選択し、優先順位の高い情報だけを中心にすること、そしてその意味を理解してもらうことが肝要です。高潮警報が出るのは、たとえば、台風が近づいて海面が上昇した時ですが、そういう時は避難も容易ではありません。1959年の伊勢湾台風では5098人が亡くなりました。なぜこれほどの犠牲者が出たかというと、川の氾濫と高潮の氾濫の違いがわからなかった人が多かったからです。川の氾濫というのは堤防が決壊した時が一番危なくて、その後は徐々に水面が下がり流れが遅くなります。ところが高潮は台風と一緒に来るため、高潮が海岸堤防を越えて氾濫した後でも、水面はさらに高くになり、しかも強風が吹いています。その時に逃げようと思っても海の水は無尽蔵なのでどんどん水位が上がって避難できなくなってしまう。こういうことを知っていれば、逃げるタイミングを逸することはなかったと思います。行政が作成しているハザードマップなども、正確な情報を理解していれば役に立つことは多いでしょう。

私は「水は昔を憶えている」とよく言っているのですが、自分の住んでいる土地の成り立ちを理解することはとても重要です。昔、湿地帯だった所には、いくら人間が手を入れても水が集まる特徴は変わりません。過去に浸水した記録のある所は、再び浸水する可能性があります。昔の人はそれを地名で表していました。たとえば、山手線

**かわた・よしあき**—1946年大阪生まれ。京都大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士課程修了。京都大学大学院災害研究所教授、所長を経て、現在、関西大学理事・特別任命教授、関西大学社会安全研究センター長、人と防災未来センター長、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長。工学博士。主な著書に、『日本水没』（朝日新書、2016）、『津波被害 減災社会を築く』（岩波新書、2010）、『これからの防災・減災がわかる本』（岩波ジュニア新書、2008）など。

の沿線には「谷」という漢字が付いた地名が多いのですが、これは山手線が谷に沿って走っているからで、地震の後は液状化が起きやすい地域といえます。また、千代田区の溜池山王は東京で一番水が集まりやすいところです。昔の人が地名というかたちで後世に教えてくれる知恵があること、歴史的に災害は繰り返し起こっていることを、忘れてはいけません。

### 災害を自分の問題として捉えられるかどうかがポイント

2013年に京都・嵐山の桂川が氾濫した時は、30万人に避難勧告が出されました。ところが、避難したのはその1%、3000人余りでした。現在どこの地域でも、避難勧告が出されても避難するのはわずか1%です。10年前は10%くらい避難していました。実際、避難勧告が出ても空振りに終わるケースも少なくありません。というより、ほとんどは空振りです。しかし、実際に起こったら大変です。しかも、ここ数年の代表的な災害の多くはある意味では「ラッキー」でした。桂川の氾濫も、上流のダムが満杯の水位に近くなっていて、これ以上雨が降れば放流しなければいけないというタイミングで小雨になり、間一髪でセーフ。ところが、そういう事実は伝わっていません。台風などの災害も、雨が降り続いていたらさらに被害が拡大したかもしれないというケースがけっこうありました。だから、たとえ空振りに終わったとしても、行政は住民に現場で起こっていることをきちっと説明する必要があります。

近年、全国的に消防団や水防団の活動が落ちてきていることが気になります。原因の一つは、高齢化が進んでいることで、参加する人数が減少しています。公助による防災が進められる以前は、みんな自助と共助で対策をしていました。消防団や水防団の活動はそんな状況から生まれました。今は自衛隊や警察がその役割を担っているため、どうも自助・共助の考えが薄れているようです。改めて、自助・共助を見直す時期だと思います。そうした自助・共助を中心とする取り組みのなかから、防災を自分の問題として捉える意識も育まれてくると思います。

### 防災訓練や防災教育は、時間をかけて戦略的に行う

防災訓練には戦略が必要です。同じことを繰り返していても身に付きません。その地域で発生しやすい災害、たとえば、河川の流域では水害を想定した防災訓練だけを行っていてもダメです。まずはターゲットを決めて、それ以外の災害が起こった時も応用が利くような計画を立てることです。一回だけの訓練では到底身につきません。小学生なら6年かけて、中学生なら3年かけて最低限これくらいは知識として身に付け、自分で行動できるようにするというプログラムが必要です。訓練で上手くいかなかったところは、検証してみんなで問題点を共有し、次の年に改善点として活かすことを目標にします。

高性能な防災機器を備えたところが増えてきました。防災教育の一つとしてそれらのメンテナンスを小中学校の理科クラブなどにやってもらうというアイデアもあります。子どもたちに地震計の管理を任せれば、地震に関する知識も身に付きます。

最近面白い話を聞いたのですが、1947年に長野県飯田市で後に「飯田大火」と呼ばれる大規模火災が発生しました。その後復興事業の一環として、防火帯をつくりリンゴの木を植えたというのです。そのリンゴの木は、中学校の生徒たちが管理することになりました。そこにリンゴを植えたら盗まれるからダメだと反対する意見もあったのですが、今では立派なリンゴ並木になっています。子どもたちが大切に育てているということはとても良い試みです。誰も盗んだり悪戯したりしなかったのです。だから、子どもたちに防災機器の管理をしてもらうことは、そういった防災機器があることを知るだけでなく、その機器を大切にすることにつながり、災害への関心を高めることにもつながります。

ところで、私が所属していた京都大学防災研究所の巨大災害研究センターでは「満点計画」という取り組みを行っています。近畿地方の各小中学校に地震計を置かせてもらい、そのメンテナンスを生徒にやってもらうというものです。大阪府高槻市にある阿武山地震観測所では、子どもだけではなく大人も参加し、定期的に啓発授業もやっています。ただし、この計画も効果が出るまでには時間がかかります。ずっと継続しながら10年単位で少し効果が出てくるといった具合。防災教育が、長丁場の取り組みになるのは避けられないことなのです。（談）



INTREVIEW——②

# 被災する前に復興を考える、「復興準備」という防災

## 加藤孝明

### 防災として、被災後の復興を準備する

阪神淡路大震災や東日本大震災など、大きな災害を経験するたびに、私たちの防災意識はぐっと上がります。しかしこれまでのような、できる限り被害を防ぐ物理的な「防災」や「減災」の対策には、たくさんの時間とお金が必要で、「じゃあ明日からすぐ安全に……」というわけにはいきません。

もちろん長期的な計画に基づく災害に強いまちづくりは必要ですが、それだけではなく、明日来るかもしれない災害にはとりあえず打つ一手があり、それがダメなら次はこれ、その次は……というように、震災後の復興を想定し、その時障害となることを前もってできるだけ取り除いておく、そして復興の方法を二重三重に準備しておく。これが私たちが提唱している「復興準備」の考え方です。こうした考え方は信頼性工学などでは「フェールセーフ（fail-safe）」とも呼ばれていて、つまり、災害に遭っても大丈夫にしておく、という発想です。

町や私たちの生活にとって大きな災害は、不連続な「点」の一つとして遭遇するものです。もちろん遭わないに越したことはない。でも遭ってしまったら、むしろそれを上手に生かして、新しい町や生活をつくりたい。現に、被災を機に都市の構造や生活のあり方が大きく変わり、暮らしやすいものになった例は数多くあります。

けれども普段からの準備がないと、東日本大震災がそうだったように、復興の大きな方針も、それを可能にする政治的な枠組みもないままに、手探りの「復興実験」を強いられてしまいます。私たちは2008年頃からこの研究を進めていたのですが、その矢先に東日本大震災が起き、次の大きな災害で同じ轍は踏めないと、身が引き締まる思いでした。

防災と復興を切り離さないで一連のものと捉え、とくに復興では、災害でできた大きな不連続の影響を最小限にとどめることが必要です。その意味で復興準備とは、防災のプロセスのなかに被災後の復興の準備、またそれを実現するために必要な政策などの「道具」を考え、用意しておくということです。

当初こうした「転ばぬ先の杖」的な発想は、行政になかなか理解してもらえませんでした。「被災前に復興を考えるとは何事か、それよりは先ず防災だ」というわけです。こうした意見は一見正しいように聞こえますが、でも、彼らが当然と考える備蓄物資は、被災した時の備えですよね。防災として復興を考えないのは、備蓄物資を用意していないことと同じじゃないですか、と、そんなふうに説得してまわって、最近では行政もようやく理解を示してくれるようになってきました。

### 復興のありかたは、決して一つではない

じつは東京都は、阪神淡路大震災直後から着々と復興準備を行っていて、「神戸型の復興」が円滑にできるマニュアルを作成し、模擬訓練や図上訓練で習熟を図っています。しかしこの方法では、最初の想定とまったく異なる状況に対処できないばかりか、マニュアルに縛られて身動きが取れなくなる危険性があります。そして東日本大震災が端的に示すように、大災害には「想定外の状況」がつきものなのです。

状況に柔軟に対処し、円滑かつ迅速に復興を進めるには、マニュアルの整備や習熟よりも、「生活の未来像」が描けているかどうかが、大きな鍵だと考えています。東京都も含め今の日本では、そうした「ビジョン」が欠けたまま、被災から復興までの「手順」ばかりが整然と決められてしまいます。でもその先がどうなるかは、誰にもわかっていません。

仮に首都圏のある駅前が、壊滅的に被災したと想定してみましょう。今の復興では区画の整理をして、再開発をしながら防災に配慮したまちづくりを進めることになるでしょう。この機会に高層ビルにして、テナント収入で再建費を賄おうと考える地権者も多くいるでしょう。その結果商業や居住スペースの供給過多に陥り、増加する空き室が地域の荒廃を招くということは、十分に考えられるストーリーです。

目指すべき未来像がないところに手順だけが整備されると、一見「円滑」

**かとう・たかあき**―1967年愛知県生まれ。東京大学大学院修了。現在、東京大学生産技術研究所准教授。専門は、地域安全システム学、まちづくり、都市計画。共著書に、『東日本大震災 復興まちづくり最前線』（学芸出版社、2013）など

で「迅速」に見えても、良くも悪しくも80点くらいの町が「復興」されてしまいます。むしろ復興準備では、目指すべき未来を描き、地域住民がそれを共有することが重要で、手順はそれに従って順次整備されればいいと考えています。

とはいえ、その未来の都市をどう意図するかは、なかなか難しい問題です。私自身は、時間軸で近くと遠くを見る目、距離の感覚で近くと遠くを見る目、この四つの目をバランスよく効かせることが重要だと考えています。

復興はどうしても近視眼的になりがちです。被災者は今現在の食事や水にも困っていますが、その「今」に対処しすぎると、将来的に住みづらい町に復興される可能性もある。これを機会に、変えられるはずのことも変えられない。でも防災として事前に復興を考えておけば、被災者への対処と未来の町を同時に考えることも可能になってくるわけです。

大切なのは「生活を再建」することです。たとえば第二次世界大戦末期の空襲では、都市部の住民の多くが焼け出されて住む家にも困っていました。けれども国は産業の復興を優先し、東京でも、住宅不足が解消されるのは1965年以降で、20年間ずっと住宅不足が放置されていた。でもそのおかげで、戦後日本の目覚ましい成長があったと考えることもできる。つまり復興のあり方は、決して一つではないんですね。

## 「防災もまちづくり」という感覚

もちろん完全な正解はありません。正解がないからこそ事前に十分考えて、その結果を社会のなかに蓄積していくことが必要です。

東日本大震災後には、多くの町が高台への移転を決定しました。また、巨大な堤防をつくって防御することも一つの答えではあるでしょう。しかし前者なら、働く場所と住む場所が近かった漁業の利便性は損なわれるでしょう。後者なら、堤防は威圧的に日常に存在し続けるでしょうし、固有な風景を損なうかもしれない。自慢の美しい風景と共に、集落自体の存続も失われるかもしれません。しかも共に、大変なお金がかかります。それならば、毎年津波を想定して走って逃げる訓練をして、遅い人は高台に、速い人は海の近くに住むというような、柔軟な答えもあっていいんじゃないでしょうか。

私たちはその答えを探すために、シミュレーション技術やバーチャル・リアリティなど、使えるものは何でも使って研究を進めています。具体的には、お年寄りや障害者など、「復興弱者」と呼ばれる人も含めて、具体的な家族構成をさまざまに設定しながら、コンピュータで災害後の状況をシミュレートします。

シミュレーションに基づいて復興プランを考えていくと、必ず行政の壁に当たります。その壁を一つひとつ取り除きながら、できるだけ円滑で迅速な復興をするための、新しい政策を提案していくのです。これは住民参加のワークショップでは、なかなかできることではありません。まずは行政の職員と共同で、「被災者」「復興弱者」「プランナー」のそれぞれの視点をしっかりと検証しながら、政策のなかに復興の道をつくることが重要だと考えています。

とはいえ町や暮らしは、もちろん復興のためにだけあるのではありません。とりわけ東日本大震災以降には防災に関心が集まりすぎて、防災至上主義に傾きすぎている嫌いがあると感じています。日常の生活が多少窮屈でも不便でも、防災は重要だという考え方ですね。でも、果たしてそれでいいのでしょうか。

私たちが2015年にさいたま市と共に、復興準備を軸とする「防災都市づくり計画」を策定した際には、その市民向けパンフレットのタイトルを「防災もまちづくり」と付けていただきました。それがとても気に入って、ぜひ流行らせたいと考えています。防災だけじゃない。もっと総合的なまちづくりをするべきだという、とてもステキなメッセージになっていると思います。

## ナマハゲが、復興準備の理想形?

もし防災だけではなく、もっと総合的に町の将来を思い描くことができたなら、東日本大震災でも、高台移転を選ばなかった町も多かったのではないでしょうか。避難ルートをしっかり確保して、いざとなったら逃げて、また元の場所に新しく家を建て直す。そういう合意が形成できていて、適切なサポートがなされていれば、今までのコミュニティが消失することもなかったでしょうし、復興ももっと早くできたかもしれません。

まちづくりの中心に「防災」が置かれてしまうと、町はどうしても固い表情になってしまいます。とくに地域での暮らしは、その地域の地形や気候、風土といった、自然との折り合いのなかで育まれているものです。決して「防災」だけに集約されない、豊かな生活があり、コミュニティがあるはずなんですね。

私自身は、コミュニティを基盤として「復興準備」を考えています。基本的には家族ですね。家族で何かを話したり決めたりする時に、「じゃあ今日は、お父さんが防災の話をします……」なんて、改まって話しませんよね（笑）。そんなふうにタテ割り的には考えない。復興準備も同じで、防災も考えるけれど、一緒に高齢者の福祉も考える。いろんな問題をひっくるめて考えて、とりあえずの結論を出していく。

もちろん話し合いを重ねれば、結論もどんどん変わっていくでしょう。わざわざ話し合いの場をもたなくても、日常のなかでいろんなアイデアが蓄積し意識が共有されていけば、いざという時に自分自身で判断でき、復興への足並みも早く揃うと思います。つまりいろんな問題をバラバラに考えるのではなく、一緒くたに考えた方が、生活に即した、有機的で柔軟な答えが出やすいのではないでしょうか。

復興準備の理想は、ごく自然に地域に根付くことです。その究極の姿は、秋田県男鹿市の「ナマハゲ」なんじゃないかと思っています（笑）。あの仕組みはすごく良くできている。未婚の男性が中に入って、地域の子どもたちを脅してまわるわけですが、事前に父親からヒアリングした悪事をネタに脅すので、子どもにとってはすごく怖い行事です。もちろん教育効果もあるでしょうが、未婚の男性という、災害や何かがあった時には大活躍してくれる人たちが、年に一度、地域すべての家の事情や暮らし向きを把握することになるわけです。つまり、災害時の要介護者名簿などの個人情報を頭に入れてしまう。そういうことが地域の文化として延々と続いている。

ナマハゲを語り始めるときりがないんですが、復興準備もそんなふうに時代を超えて、地域に根付いていってほしいと願っています。（談）

INTREVIEW――③

# 住民同士の関係性が、避難行動にどう影響を与えるかが鍵

## 松本行真

いわき市の沿岸部の豊間地区をフィールドに、復興まちづくりにかかわっています。東日本大震災の津波被害では、いわき市全体で約300人の犠牲者が出ましたが、そのうち約200人がこの地域で亡くなっています。豊間地区には、豊間区、薄磯区、沼ノ内区の三つの地区があります。このうち沼ノ内区は津波による人的被害がほとんどありませんでした。人口2082人に対して直接死は5人です。一方、薄磯区は人口766人に対して111人が直接死です。薄磯区については家屋被害も多く、90%近くが全壊。薄磯区は、復興が進むなかでまちづくりが始まっています。町並みが変わり、避難場所である高台も整備されました。被害が大きかった分、住民の危機感や防災意識も高まっています。

ところが沼ノ内は、沿岸部の一部の家屋が流出するだけで被害が少なく、町並みもほぼ震災前のままです。しかし、そのため、災害に対する危機感が形成されていないという課題があります。沼ノ内の区長は薄磯区と比べて住民の災害への危機意識が希薄なことを重要視し、避難訓練などを含めた防災の取り組みを進めようとしています。

## 訓練ではできていても、実際の避難では混乱が起こる

沼ノ内区には区会の組織があり、約30の隣組により構成されています。この隣組は沿岸部の昔ながらの漁村から公営団地まであり、隣接する隣組単位で役員を設け、沼ノ内区会という住民組織を運営しています。この区会の組織を活用し、災害の時は隣組単位で避難するというルールをつくりました。各隣組長が周囲の人に声をかけ、みんなで一次避難場所まで避難し、そこで役員がチェックをしてから二次避難所に誘導するという体制です。震災後の2013年から現在まで避難訓練を継続的に行い、参加率も非常によかった。

ところが、2016年11月22日早朝に福島県沖で地震が発生。いわき市に津波警報が出た時、沼ノ内区ではほとんどの人がクルマで避難したために、大渋滞が起きてしまったのです。その後、隣組長のほぼ全員に質問紙（必要に応じて聞き取り）調査をしたのですが、周囲に声をかけて一緒に避難しなければならない隣組長も、結局自分のクルマで避難してしまった。

沼ノ内区は大きく二つの地域に分かれます。旧町内の昔からある地域と、諏訪原という昭和の終わりにかけて開発された住宅団地の二か所です。諏訪原は旧町内から移り住んだ若者も多いのですが、外からの移住者もいます。2016年の地震では、旧町内の人たちは避難場所に指定されている内陸へ避難したのですが、諏訪原の人たちの多くは高台にあるニュータウンへ避難しました。その際彼らはマイカーで避難したため、大渋滞になってしまったのです。

早朝だったことから、30～50代の人たちは起き抜けのパジャマ姿で避難しており、クルマを使わざるを得ない状況だったという話も聞きました。また、高齢者の多くはその時間すでに起きていて、身支度を整えていた人もいたので、高齢者は訓練通りに避難ができたわけです。住民の年代で差が出たのかもしれません。声かけが徹底された地域では、クルマで避難しようとした人に対し、隣組の年配者が声をかけたり、役員の家族が動けない高齢者をクルマで避難場所までピストン輸送したりという報告もありました。ところが、二次避難場所に指定されている公民館が閉まっていて、避難ができなかったという声も聞きました。避難訓練を継続している地域でも、それぞれ課題はあるもので、避難そのものについて考え直すきっかけになったと思います。

## 震災で被害を受けた地域でも、教訓は活かされていない

東日本大震災で被害を受けた薄磯区は、整備された高台に約20世帯が住んでいます。また、その近くにはいわき市の災害公営住宅(2014年完成)があり、約100世帯が暮らしています。公営住宅は5階建て。災害時は3階以上に垂直避難することになっています。高台に暮らす住民は、そこよりさらに高台の神社が避難所になっています。

2016年11月の津波警報の時、この地域の人々は決められたとおりの避難場所に避難をしました。ところが、公営住宅の1～2階に住む人たちは、一度は3階以上に避難したものの、警報が解除されるまで時間がかかったため、いったん1階に降りて、近くにある平屋の集会所に避難したというのです。沼ノ内区においてクルマで避難した人たちにもいえることですが、警報を受けていったんは避難したものの戻ってしまい、その後来た津波の第二波で被害にあった。東日本大震災の教訓が活かされなかったという課題が残りました。

## 地域社会の結束力が、避難につながる可能性

豊間地区の北にある四倉地区でも同様の調査を行っています。四倉地区は1966年に旧四倉町、旧大野村と旧大浦村が合併してできた地区です。沿岸部をもつ旧四倉町と旧大浦村は、地理的にも津波被害を受けやすいエリアですが、東日本大震災では直接死20人と人口の割合からすると人的被害は少なかった。当時の区長らによれば、被災直後に区長自身も区内の住民に直接呼びかけ、区全体で安全な場所へ避難したけれども、第一波がそれほど大きくなかったため、一部の人が戻ってしまい、その後に来た第二波津波の被害に遭ったということでした。四倉地区は震災前から区長が個人的な活動として区内の見回りを行っていたり、区長会が中心となり防災連絡会を立ち上げて津波避難訓練を実施していたりと、地域社会の結束力が強かったのです。

隣組長の自由回答によれば、2016年11月の津波警報の時も、「高台の家に町の人や友人が避難してきた」という声が複数挙がりました。薄磯区の垂直避難でも、四倉地区の例のような近所とのつながりがあれば、下に降りて平屋の集会所に行かなくても、公営住宅の3階以上の家に避難できた人もいたと思うのです。一部であるにせよそういう関係性が四倉地区にはあり、薄磯区では少なかった。災害時には、近隣とのつながりがいかに大切かを教えてくれました。

## つながり（ネットワーク）や資源（ソーシャル・キャピタル）と避難行動のかかわり

学校や会社などで行われる避難訓練はしかたがないから参加するという人がほとんどだと思います。どうすればそれを改善できるか、そのヒントがあると思い、沼ノ内区の近所付き合いなどの実態を把握するための調査を進めています。隣組の組長と各世帯にアンケートを取り、隣組以外で付き合いのある人の有無やイベントへの参加状況に加え、東日本大震災、避難訓練、11月22日の津波警報の時の行動などのデータを集めて分析しています。調査結果を見れば、日頃の人間関係によってできるネットワーク及びソーシャル・キャピタルが、避難行動に大きく影響していることがわかりました。ただ、ネットワークやソーシャル・キャピタルが防災に良い影響を与えるという結論には至っていません。あまり関係がないという見方もできます。それは、もしかすると近所の人について多くの情報を把握していると、かえって、自分自身の避難が遅れるということもあるようです。何も知らない人や普段あまり家にいない人の方が、真っ先に逃げることができるというわけです。

とはいえ、みんなが自由に避難してしまうと、道が渋滞して結局は全員が被害に遭ってしまう。現在も、それを乗り越えるためにどうすればいいかという議論を進めています。たとえば、隣組単位で避難に使うクルマを決めて、1台にできるだけ多くの人を乗せて避難するのが渋滞を起こさないでよいという意見があります。その一方で、避難先ではプライベートな空間としてマイカーがあった方が便利という考えもあるでしょう。

住民同士で話し合い、解をみつけるのがベストであることは言うまでもありません。ただそのためには、日頃から関係を維持するための努力が必要です。

私は、防災対策のためには次の三つが必要だと思っています。一つ目は回覧板を手渡しで回すこと。お互いに顔を知ることができ、会話も生まれます。二つ目は隣組の清掃など地域活動の活性化と参加を促すこと。三つ目は町内の祭りや子ども会などのイベントへの参加を促すことです。

大きなイベントでは隣組の外の人たちとのかかわりができます。多くの人とつながりをつくっておくことはリスクヘッジにもなる。どこかに引っかかれるようにすることが大切だと思います。ただし、先ほどお話したように、多数のつながりがあると、かえって避難が遅れる可能性もある。議論をもっと深める必要がありそうです。

薄磯区の住民の方と避難訓練について話した時に「逃げるか逃げないかの二択でしょ、結局条件反射的にしか行動できないよ」と言われて、ハッとしたことがありました。住民の方が感じているこういった違和感を、行政や専門家が共有することも解決の糸口になるかもしれません。

役所が一番難しいと感じるのは住民との調整ですが、冒頭紹介した薄磯区の人たちは、その住民間の調整を全部自分たちでやろうとしています。すでに調整済みの案件を役所に提案するわけですから、スムーズに進みます。実現も早い。規模が小さいことで調整しやすいという面もありますが、役所も話を持ち込みやすく、住民からもいろいろな情報が出てくる。住民同士の関係性や役所との連携は、震災以降に重ねてきた諸々の議論の末に実現したものです。やはり、重要なのは、近隣との普段からの付き合いです。結局のところ、つながりがポイントですね。（談）

**まつもと・みちまさ**—1972年茨城県生まれ。中央大学理工学部土木工学科卒業。東北大学大学院情報科学研究科博士課程後期修了。株式会社JMR生活総合研究所を経て、現在、東北大学災害科学国際研究所准教授。著書に、『被災コミュニティの実相と変容 福島県浜通り地方の調査分析』(御茶の水書房、2015)など

ケーススタディ

# 防災コミュニティ
## 助け合いのまちづくり

**コミュニティの再生が強く求められるようになった背景には、「防災」への意識がある。とくに都市部の日常生活においては、公共や民間のサービスを受ければ（お金を出して購入すれば）、個人や世帯で「生活」を完結することができる、あるいは、できると考えられてきた。しかし、災害時にはそうはいかない。いくつかの巨大な自然災害を目の当たりにして、多くの人々がそのことに、実感をもって気づいたのだ。そんななか、自治体や地域やグループが、日常生活の延長として防災を考え、コミュニティ再生やまちづくりも視野に入れながら「自分たちで守る」活動に取り組んでいる。いくつかの先進事例を紹介する。**

## 1 浸水から親水へ。水と緑に囲まれた新小岩を東京一番の町にする
## 新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会

取材・文:**村田保子** Photo:**NPO法人「ア！安全・快適街づくり」／佐藤真（*）**

### 地元、研究者、NPOが連携した防災活動の強み

葛飾区の中央を北から南へ流れる中川は、新中川と分岐する高砂橋付近から蛇行を繰り返す。数カ所でヘアピンカーブのような曲線を描きながら、上平井橋付近で荒川に合流する。中川七曲と呼ばれるこの一帯は、昔から水害に悩まされてきた地域だ。1947年9月に起こったカスリーン台風では、利根川の上流が決壊し、その洪水は葛飾区に及び、このエリアも甚大な浸水被害を受けた。さらに、中川七曲の南東と蔵前通りの間にある西新小岩、東新小岩を中心とした地域は、海よりも土地が低い海抜ゼロメートル地帯が広がる市街地である。かつては工場が多く、地下水の汲み上げなどによる地盤沈下が原因で、満潮時は川の水位よりも低いところに地面が位置している。

この地域で大規模水害が発生した場合のリスクに備える取り組みが本格的に始まったのは2002年頃だ。「NPO法人ア!安全・快適街づくり」が中心となり、広域ゼロメートル市街地における水害リスクや行政の防災対策の現状などを勉強するワークショップをスタートした。このワークショップには、西新小岩・東新小岩地域の町会、東京大学の加藤孝明研究室を中心とした

●中川でのボート操船訓練。地元の子どもたちも数多く参加。遊びの要素も取り入れ、楽しみながら川に親しむ機会となっている

●「NPO法人ア!安全・快適街づくり」理事長の成戸寿彦さん（*）

「広域ゼロメートル市街地研究会」なども参加、水害発生時に備えた自助・共助のあり方、被災生活のイメージ、水害に強い市街地の目標像などの議論を重ねてきた。

このワークショップは、新小岩北地区連合町会、NPO、研究者を中心とする専門家、葛飾区、東京都、国からなる、広域ゼロメートル市街地における水害対策の検討を行う勉強会へと発展し、2011年には「新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会（以下、ゼロメートル協議会）」を設立するに至った。

「ゼロメートル協議会の一番の強みは、地元の町会、研究者グループ、NPOがコラボレーションしていることです。三者が連携することでシンポジウムの開催なども可能となり、より広範囲に活動を発信していくことができています。現在は地元の企業とも協力関係ができ、さらに広がりが生まれています」

そう話すのは、「ア!安全・快適街づくり」の理事長を務める成戸寿彦さんだ。毎月開催される「ゼロメートル協議会」の事務局会議には、各町会の町会長を始め、大学の研究室から若手研究者も参加する。町会としては、研究者とかかわることで常に最新の情報や視点に触れることができ、研究者も地域の経験や意見を知ることで研究を深めることができる。NPOは両者が上手くつながるために行政や学校、地域のコミュニティなどに働きかけていく。それぞれが異なる立場で、同じ目的のために協力関係を築けていることが、よい循環につながっているのだ。

### 次世代の地域活動を担う小中学生への「出前授業」

「ゼロメートル協議会」の取り組みの中心となるのは、「出前授業」と「安全・快適まちづくり輪中（わじゅう）会議」の開催だ。

「出前授業」は、子どもたちに災害リスクを伝える取り組みとして、地域の小中学校を対象に年間5～6回行っている。地元の町会のメンバーと大学の若手研究者が協力し、わかりやすく水害の歴史やリスクを伝えると共に、資源としての川の素晴らしさにも目を向け、親水の意識を育むことを目指している。時には、地元の町会からカスリーン台風の経験者が語り部となり、リアルな実体験としての水害の爪痕を話すこともある。その迫力には、幼さの残る小学生たちも固唾を呑んで真剣に聞き入ってしまうという。

中学生は「地域防災ボランティア部」という部活動を通して、地域や防災のことを学びながら、研究・体験活動を行っている。自ら町を歩き、危険な場所や避難する経路を調査したり、川の水位が上がる様子を観察したりしながら、防災マップをつくるなどして、研究成果を全校生徒の前で発表すること

上●みんなで輪になって情報を共有する「輪中会議」。近年では参加人数が増え、輪が徐々に大きくなりつつある
左●近隣の中学校での「出前授業」の様子。東京大学の加藤研究室の学生などが講師となり、水害リスクだけでなく、資源としての川や親水の意義などについても啓発している

●「NPO法人ア!安全・快適街づくり」事務局長の宇賀俊夫さん(*)

が慣例になっているという。

「ゼロメートル協議会」メンバーの研究者と共に、授業のプログラムなどを企画している「ア!安全・快適街づくり」の渡邉喜代美さんは、「出前授業を通じて、地域にとって宝となる若者が育っているのを実感しています。こうした学習を経験した子どもたちが、将来この地域を支えてくれれば、安心・安全は継承されます。子どもたちもとても興味をもって参加してくれているんですよ。大学生がGoogle Earthの使い方を指導すると、たちどころに習得して町歩きに活用します。私たちが追いつけないスピードで新しいツールを使いこなし、どうすれば災害リスクについて理解を深められるか、自分たちの頭で考えながら取り組んでいるのを感じています」と手応えを語る。子どもたちは「出前授業」を通じて、災害リスクを学ぶだけではない。学校の外にいる地域の大人、大学生、NPO会員などと交流し、立場の多様性や役割分担といった社会の仕組みを学び、物事を実現していくことを体験する。いわば地域一丸となっての人材育成の場だ。少子化のなか今後も地域活動を継続していくためには、このような取り組みは不可欠となるだろう。

## 輪になって立場の違う人がつながる「輪中会議」

「安全・快適まちづくり輪中会議」は、企業、商店主、保育園・小中学校の教師や学生など、地域に暮らすさまざまな立場の人が集まり、みんなで机を輪のかたちに並べ、情報を共有したり、考え方を報告し合ったりするものだ。地域の人だけでなく、葛飾区、東京都、内閣府、国土交通省などの行政機関、地域の保健所や医師会なども参加し、地域の災害対策の現状や未来の方向性を話し合う。

「輪中とは、集落を洪水から守るために囲まれた堤防のことですが、人が輪になって互いに討議するという意味もあります。私たちは川に囲まれたこの地域を安全な輪中と見立てて、この集まりを輪中会議と名付けました。地域の防災において、立場の異なる人たちが一堂に会し、お互いの状況を知ることはとても重要です。災害はすべての人に等しくかかわることですから」と話すのは、「ア!安全・快適街づくり」事務局長の宇賀俊夫さん。輪中会議で共有されたさまざまな意見や課題は、「ゼロメートル協議会」で議論を深め、問題を俯瞰して整理する。そして、より広い地域と共有するためにシンポジウムを開催し、発表することもある。

「蓄積してきた情報や経験、課題などは非常に普遍性が高いものばかりです。この地域だけに閉じこめないで、全国に伝達していくことも重要だと考えています」と渡邉さんは語る。

## 垂直避難と原動機付きのゴムボートの必要性

「ゼロメートル協議会」の活動により共有された情報や方向性を、現場で実践し、災害時に役立てていくのは、地域に住んでいる人たちだ。「ゼロメートル協議会」の会員でもある新小岩北地区連合町会は、新小岩北地区にある九つの町会により構成されている。そのなかでも「東新小岩7丁目町会」は、地域の防災活動を牽引する存在である。

「町会で原動機付きのゴムボートを購入し、操船訓練を繰り返しています。いざという時、大人から子どもまで誰もがボートに空気を入れて準備することができ、操船できることを目指しています」と話すのは「東新小岩7丁目町会」会長の中川榮久さんだ。カスリーン台風の経験者でもある中川さんは、実際に町が水に浸かってしまった時、手漕ぎのボートを思い通りに扱うのがいかに難しいかを知っていた。「カスリーン台風の時は、イカダで水や食料を学校まで取りにいったのですが、流れのあるところではそう簡単には動きませんよ。原動機付きでないと病人や怪我人の救助は難しいと思います」(中川さん)

操船訓練にも工夫がある。ただ練習するだけでは、面白くないし続かないということで、ボートで川を巡り遠征する「俺たちの朝旅」という特別な訓練を企画。新小岩から川を巡ってスカイツリー、レインボーブリッジ、御茶ノ水の暗渠など、さまざまな場所を訪れている。

また、子どもたちに体験させるため、夏は小学校のプールでもボート操船訓練を開催する。保護者も一緒に参加し、全員で右往左往しながらライフジャケットを着用することから始めるが、低学年の子どもでも、25mしかないプールを一度も壁にぶつけずに回れるようになるまで上達するという。

中川さんたちが、原動機付きのゴムボートの所有と訓練に積極的に取り組むのは、浸水時にこのエリアに留まる垂直避難を前提としている。「ゼロメートル協議会」でも他地域への避難訓練を始めとした、さまざまなスタディを繰り返してきたが、経験と議論を重ねていくうちに、浸水しても堪えられる準備が必要だという結論に行き着いた。地元の人たちからすれば、そもそも災害時には電車が動かないことや、避難先で受け入れ体制が整っていないという不安もある。

「過去に行政と協力して実施した他地域への避難訓練でも、駅のロータリーや歩道に人が溢れていました。実際に災害が起った時は、避難する人数はもっと増えますから、混乱が起こることが予想できます。さらに、実際の災害では高齢者や身体の不自由な方の支援も必要になる。全員が無事に避難できると考えるのは現実的ではありません」(渡邉さん)

「ゼロメートル協議会」としては、避難勧告などが出たら、交通手段や知人の家などの滞在先が確保でき、自力で避難できる人には避難を優先してもらい、避難できない人は無理に動かず、家の上階など水の来ないところで、救助が来るまでの数日間を堪えられる体制を整えていこうとしている。そうした時に町会として、原動機付きのゴムボートで、救援物資や医薬品を届けたり、体調が悪い人を医療基地まで搬送することを想定しているのだ。現在では、「東新小岩7丁目町会」に倣い、近隣の町会も原動機付きのゴムボートを所有し、操船訓練を始めている。さらに新小岩北地区の枠を超え、その考え方は新小岩南地区にも波及しているという。

このような垂直避難の方針とそれに対応した備えは、カスリーン台風の経験などをもとにした地元の人々が感じている現実的なリスクと、「ゼロメートル協議会」でのスタディや議論が、実際の現場に活かされ、リアリティのある備えへと結実した一つの好例だといえる。

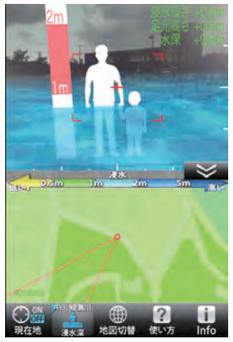
## 防災からまちづくりへ。中川のセーヌ化を目指す

「ゼロメートル協議会」の大きな成果として、東京大学の加藤研究室と「ア!安全・快適街づくり」、「輪中会議」の

上●富士山、スカイツリー、ハープ橋などを見渡す中川七曲からの風景。水害リスクと共に非常に豊かな水辺が広がる地域でもある
右●中川の河辺にはテラスがつくられ、ベンチや植栽なども整備されている。地域の人が水辺の空間を楽しむことができる環境の構築も徐々に進められている

●「NPO法人ア!安全・快適街づくり」理事の渡邉喜代美さん(*)

●近隣の中学校の「地域防災ボランティア部」による、町歩きのフィールドワーク。制作中の防災マップは、小さな子どもや高齢者にも見やすいものを目指し、工夫を重ねている




●「天サイ!まなぶくん」の画面キャプチャーのイメージ。5m先では身長170cmの大人が腰まで、身長100mの子どもが首まで水に浸かるという状況を表示。下の画面では危険エリアを示す地図を確認できる

●「東新小岩7丁目町会」会長の中川榮久さん。「ゼロメートル協議会」のメンバーでもある(*)

メンバーが協力して開発した、スマートフォン向けアプリ「天サイ!まなぶくん」についても紹介しておこう。GPSと連動したこのアプリは、水害時の水位や地震時の危険度などの防災情報がイメージ映像で表示される。浸水状況を立体的に表現することができるため、小学生くらいの子どもも感覚的に浸水イメージを理解できる。今自分がいる場所が、どれくらいまで水に浸かり、どの方向へ行けば浸水エリアから避難できるかなどを知ることが可能だ。新小岩北地区では、小中学校の「出前授業」でも活用され、子どもたちがスマートフォン片手に町を歩きながら、場所による浸水状況などを体験している。

「天サイ!まなぶくん」は葛飾区版を皮切りに、茅ヶ崎版など他の地域のバージョンも続々リリースしている。「ゼロメートル協議会」の実績は、地域の枠を飛び越え、全国へと広がりを見せているのだ。

「ゼロメートル協議会の最初の活動は、水位表示のポールの設置でした。地価が下がるという反対意見もありましたが、行政に協力を呼びかけ、地域の方々と話し合い、西新小岩地区の8カ所に設置し、低地帯であることを多くの方に知っていただくことができました。その後、地域内の建物や電柱に表示する動きに発展し、全国的に水位表示という注意喚起のスタイルが広まったんです。垂直避難や減災などの言葉も、私たちの現場から広がっていったものだと考えています」と渡邉さんが話す通り、ゼロメートル協議会が発祥となり、全国に広まった防災活動や方針は数多くある。何年も前から地域先行・行政後追いが実現されているのだ。

今後「ゼロメートル協議会」が目指すのは、水害リスクと賢く共生する新たな親水都市として「浸水から親水へ」と向かう新しいフェーズだ。それを具体的にした先駆的な活動を「防災・まちづくり」と名付けた。この取り組みはまだ始まったばかりだが、浸水リスクを考えるだけではなく、浸水に対応した都市づくりのイメージを共有することを目標に、「輪中会議」やシンポジウムの議題として取り上げている。今後は、安全に避難できる高台や河岸、浸水・親水対応型建物の整備などについても問題提議を深めていく予定だ。

「現在構築している大きなムーブメントを維持していくと共に、安心・安全、水と緑の東京一番の町をつくりたい。〈川は素晴らしい資源〉という立場に立てば、中川七曲の水辺はセーヌ川にも劣らない。中川のセーヌ化を私たちは本気で考えています」と渡邉さん。ポール1本から始まったこの活動は、壮大な未来への都市論を展開するまでに至っている。災害に向き合いながら、目前の問題を解決し、議論を重ねてきた結果、防災はまちづくりと切り離しては考えられないという根源的な視点に到達し、その実現へと動き始めているのだ。

●「ゼロメートル協議会」の初めての実績でもある水位表示のポール。過去の台風で、中川の水位が最も上がった高さや、地域の土地と中川の水位の比較が表示されている。今いる地面が満潮時の中川の水位よりも低いことがわかる(*)



# 2 昼夜間の人口差を乗り越え、住民と事業所が助け合って町を守る

## 日本橋三丁目西町会

取材・文:村田保子 Photo:日本橋三丁目西町会／佐藤真(*)

### 町会の働きかけで100社超の事業所と協力体制を構築

東京駅八重洲口の目の前に位置し、オフィスビルや商業ビル、飲食店などが軒を連ねる高層ビル群の一角にある「日本橋三丁目西町会」。世界屈指の大都市である東京において中心となるエリアの一つであり、建物の密集度も高い。このエリアの最大の特徴は、昼夜間人口の差が極めて大きいことだ。日中は多くのサラリーマンや買い物客などで賑わうが、夜間は地域住民が中心。数字で比較してみると、夜と昼では1:100超という比率である。

戦後間もない1950年に設立された「日本橋三丁目西町会」は、昔からこの地域で商売をしている商店主が中心となって運営されてきた。居住している役員もいるが、現在の住まいは地域外にあるという例も少なくない。町会長の野田哲平さんもその一人。50年の歴史がある「八重洲大飯店」の代表取締役で、日中だけ仕事のためにこの地域に通勤している。野田さんは町会長に就任する前から、町会の防災担当として長年にわたり、地域の災害対策に取り組んできた。

「1995年に阪神淡路大震災が起った際に危機感を抱き、町会として自主的に防災活動に取り組んできましたが、町会員だけで対策を考えることに限界を感じていました。地域内は圧倒的に事業所が多く、昼間の人口の大多数はオフィスで働く人たちです。事業所と協力関係をつくる必要性がありました」

●「日本橋三丁目西町会」会長の野田哲平さん(*)

そう話す野田さんは他の町会員たちと協力し、2005年から3年間かけて、町内の事業所に対して防災に関するアンケートを行い、懇親会などを繰り返した。各事業所の防災に関するニーズを掘り起こすことから始め、災害時の協力体制の必要性を共有。その結果として、有志による「震災対策防災協議会」を結成するに至り、地域防災の助け合い精神に賛同する地元企業60社と「防災助け合い宣言(共助規定)」を宣誓した。賛同企業は増え続けており、現在では100社を超えている。「日本橋三丁目西町会」の事務長を務める外記祥仲(げきよしつぎ)さんは、「協定の内容は、災害が起きた時にはまずは自分たちの安全を確認し、その後は地域の災害対策に協力するというものです。地域のローカルルールとしてこの宣誓が確認されたことは、一定の成果だと思っています」と活動の手応えを語る。

●「震災対策防災協議会」のミーティングの様子。町会の役員の他、事業所の防災担当者なども参加し、情報を共有。防災訓練のシナリオや当日の役割分担なども協議して決めていく

●「日本橋三丁目西町会」事務長の外記祥仲さん(*)

●再開発によるビルの建て替えのため、地域内の訓練用地が使えなくなり、隣接町会の区立公園で行われた2014年の防災訓練。この時も多くの事業所が参加し、訓練を継続することができた

## 大都会では防災訓練のための場所を確保するのも大変

「震災対策防災協議会」では、町会が主体となり月1回のミーティングを継続している。そこには周辺の百貨店や不動産会社などの多様な企業の防災担当者も参加し、助言者として消防署・消防団、中央区役所なども加わり、連携体制を強化する取り組みが行われている。

2008年からは、町会と事業所が合同で行う防災訓練の実施をスタートした。年1回のペースで毎年9月に開催しているが、ここにも大都会特有の苦労がある。エリア内には公園などの空地がないため、防災訓練のために多くの人が集まることができる場所探しから始めなければならないからだ。さまざまな検討を繰り返した結果、ビルとビルの間にある駐車場が利用できることになった。しかし、2013年にはビルの建て替え工事のため、地域内で防災訓練を継続することができなくなってしまう事態に。そんな状況のなかでも、野田さんたちは中央区と協議を重ね、隣接町会の区立公園を訓練用地として使えるように確保し、事業所にも参加するように声をかけ、年1回の訓練を継続してきた。ビルの建て替えが完了した2015年からはもとの場所で再び訓練を開催し、238名101社の参加者が集結。地域の結束力が失われていないことを確認できた。

現在の「日本橋三丁目西町会」は、住民360人と150の事業所が町会員として登録し、住民と事業所の間の協力関係を築くことができている。しかし、事業所が多いことから入れ替わりが激しいという問題もある。近年の再開発による建て替えが進むなか、中心となっていた事業所が移転したり、一時的に他のエリアに移ってしまうことも少なくない。

「近隣エリアでも、同じように事業所と住民の合同で防災訓練をしていた町会はありますが、事業所主体で行われていたところは、事業所の移転で継続が不可能になってしまった例もあります。地域によって形態は変わってくるでしょうが、事業所だけでも町会だけでもダメで、両者が自分ごととして取り組むことが重要だと思います。このような取り組みは一度途切れてしまうと、最初の関係構築から立て直さなくてはいけない。まずは何があっても継続させることが目標で、そのうえで発展させていければなお良いということだと思います」と外記さん。

## 実践的に災害に備える ブラインド訓練を実施

課題にぶつかりながらも、9年間一度も中止することなく継続してきた「日本橋三丁目西町会」の防災訓練は、2014年から新たな試みとして、より実践的なブラインド訓練を開始し、大きな発展を見せている。ブラインド訓練とは、参加者に訓練の進行やシナリオを事前に教えることなく、想定のみを与える防災訓練の方法だ。たとえば、「路上で人が倒れていて出血している」「その背後にある鉄筋コンクリート4階建て雑居ビル3階から出火」など複数の想定を組み合わせて、シナリオを準備し、状況を設定する。参加者はその状況に対して、自分なりに考えて対処。その後、消防署・消防団などの専門家と共に検証を行い、改善すべき点などを話し合い、正しい方法を実践するための指導を受ける。一般的な防災訓練は、倒れている人に見立てた人形が置いてあり、その隣にはAEDがスタンバイされていて、使い方を教わりながらやってみるといった内容が多い。

「災害時には倒れている人の隣にAEDが置いてあるとか、炎のあるところに消火器が準備されているような状況はあり得ません。どこにAEDや消火器が設置されているか探すところから防災意識を身に付ける必要があります。実際にやってみるとAEDを取りに行く前に助けを呼んで、心肺蘇生が必要だとか、いろいろなことが体験的に身に付きます。ただ参加してやってみるだけの訓練から、自分の頭で考える訓練になったことで、防災関連のことに興味をもってくれる人は増えていると思います」と野田さん。ブラインド訓練を開始してから、区役所主催の普通救命講習や上級救命講習などに自主的に参加する町会員が増加し、関心が高まっているのを感じているという。さらに、町会に入っていない近隣の事業所からの参加希望も増えており、町会の垣根を超えた広がりも見せている。

シナリオや設定を詳細に練り込んで考えるのは、野田さんを始めとした町会役員の仕事だ。一般的な内容ではないため消防署・消防団との打ち合せにも時間がかかる。当日の進行もより複雑になり、リハーサルなどの必要性も出てくる。町会役員としては負担が増えるばかりだが、多くの人たちに、防災のもっとも重要なファクターである「気づき」を促し、災害のリアリティを感じてもらえる効果は大きい。このように丁寧に準備された実践的な訓練の積み重ねが、実際に災害が起った時に被害を減らし、人の命を助けることに結びつくのだろう。

上●道路上にある消火栓や排水栓に差し込み、ホースをつないで消火活動が行えるスタンドパイプを使った訓練。消防車が進入できない場合や到着するまでの初期消火に威力を発揮する
右●人が倒れていて呼吸がない状態を想定し、参加者が心肺蘇生を試みるブラインド訓練。消防署による正しい方法の指導も行われる

## 東日本大震災から考える 都心の災害における課題

2011年の東日本大震災では、東京駅周辺も激しい揺れに見舞われ、震度5強を観測した。高層ビルが激しく揺れるのを目撃した人も多いことだろう。この時、野田さんと外記さんは、役員数名と共に町内を見てまわった。目立った被害は少なかったが、本震からそれほど時間が経っていないにもかかわらず、地下街や銀座方面から、多数の人々が一斉に東京駅へ向かって歩いているのを目撃した。電車は運転を中止し、東京駅はすぐに封鎖されたため、駅のロータリーや歩道、車道にも人が溢れ、満員電車のような状態になったことに驚いたという。その後もそれぞれの自宅に向かって歩く人で、その辺り一帯の混乱は続いた。中央区全体の昼間人口は60万人といわれている。そのうちの3分の1に当たる20万人が「日本橋三丁目西町会」を含む周辺の21町会に集中している。平日の昼間に大地震が発生すれば、それだけの人がいわゆる「帰宅困難者」になってしまうのだ。

●災害時には町会が中心となり、災害対策本部が設置される。防災訓練の際は、災害対策本部の設置を想定し、実際の場所に受付を設けている。事業所の防災担当者もスタッフとして運営にまわり、町会役員を支えている

東日本大震災の時は、「日本橋三丁目西町会」と隣接する日本橋髙島屋が、帰宅できなくなった親子連れや高齢者を招き入れ、おもちゃ売場のキッズルームなどを開放し、温かいもてなしで迎えたことが高く評価された。「日本橋三丁目西町会」でも、災害時には一人でも多くの人に、安全を確保してもらえる取り組みをしていくことを考えているが、具体的な対策はこれからの課題だという。事業所に関してはそれぞれが自主的に備蓄品などを完備し、帰宅困難となった社員をケアするという前提があるが、来街者に対しては地域全体で協力して対応していくことが求められるだろう。

また町会の会員である住民や事業所の安否確認を、効率的に行うための対

上●ブラインド訓練の様子。重症の傷病者を担架に固定し、災害対策本部まで搬送するというシナリオに沿って、参加者が実践してみる。搬送路に障害物を設置するなど、より実際の災害に近い状況をつくる工夫をしている
右●ブラインド訓練の様子。怪我をした人の応急処置は、身近にあるものでできる方法を考える。骨折の場合は傘や段ボールなどを添え木代わりに、止血の場合はスカーフなどを包帯変わりにする方法を学ぶ

策にも動き出している。家庭やビルの入口に、共有する暗号を表示してもらい、消防署や区役所などとも連携して、その暗号を見れば一目で状況が分かるようにする予定だ。「この取り組みは、東日本大震災の反省点から考案しました。東日本大震災の時は、町会で一軒ずつ被害状況を確認してまわったのですが、ルールを決めていなかったために、消防がまわったところを重複してまわるなどして、時間を無駄にしていました。町会の一番大事な仕事は、情報の集約と発信ですから、より効率的に被害情報を収集するための工夫の一つとして、やっていこうと思っています」と野田さん。

東日本大震災発生時、「日本橋三丁目西町会」のエリア内では大きな被害はなかったが、外壁の一部が崩落した建物があった。その現場に様子を見にいった野田さんは、「怪我人などはいませんでしたが、崩落現場の周囲には人だかりができて、多くの人が興奮気味に携帯で写真を撮っていました。警備員の方が注意していましたが抑制しきれていない状態で、余震が続くなかさらなる崩落があったらと思うとゾッとしました」と当時の異様な光景を振り返る。

SNSなどで情報が瞬時に拡散される時代。伝達の速度は飛躍的に早くなった反面、ショッキングな現場には人が集まり、一般の人たちも報道カメラマンのように撮影に夢中になってしまう。そんな場所ではパニックや二次災害などが起こるリスクもある。このように、都心エリアの災害は、常に想定できないことが起こる可能性をはらんでいる。「日本橋三丁目西町会」のエリア内には超高層ビルや地下街はないが、すぐ近くにはそういった場所もあり、不安要素を考え出せばきりがない。

### 町会の役割は情報の集約と発信を徹底することに尽きる

帰宅困難者の受け入れの問題、被害状況や安否確認の仕組みづくり、想定外の事態への対処など、さまざまな課題はありつつも、起こり得るすべてのリスクに一町会が対処することは不可能だ。災害発生時には町会として「情報の集約と発信」をきちんと行えるように準備することに尽きると、野田さんは強調する。「傷病者などの情報をできるだけ早く収集し、区役所や消防署などと連携し、適切な医療機関に搬送するための仕組みはつくっています。町会としては対策本部をつくれる体制を整え、無線や災害時緊急電話、発電機などを準備し、必要な応急手当や人命救助ができるように訓練を継続しています。しかし、各家庭や事業所の対策にまでは踏み込めません。食料や水の備蓄などは、東京都の条例やガイドラインに従いそれぞれが考えることだと認識しています」(野田さん)

防災対策の延長線上には、まちづくりへのまなざしも見えてくる。「町がどうあるべきかに正解はありません。住民それぞれに事情があり、一人ひとりが選択していった結果が町になっているのであって、町会としてこうすべきだと回答を出すものではないと考えます」と野田さん。将来への可能性について、情報としてさまざまな視点を提示することはできる。必要であれば行政や専門家などの意見も取り入れながら、方向性を模索していく。それを実際のまちづくりに活かしていくかどうかは、住民一人ひとりが決めていくことだ。防災もまちづくりも、現状を維持しながら発展させていくためには、町を構成するメンバーの連携と共に、一人ひとりの自律性が求められることを野田さんの言葉から学ぶことができる。

# 3 日常生活のなかで、肩ひじ張らずに取り組む「防災」

## 伊座利(いざり)の未来を考える推進協議会

取材・文:**杉山衛** Photo:**伊座利の未来を考える推進協議会／斎藤夕子**(*)

### 住民全員で地域の未来を考える漁村

徳島県南東部にある美波町。伊座利は町の最東端、太平洋に面したリアス式の海岸線に位置している。JR牟岐(むぎ)線の最寄りの駅からもクルマで約30分。山を一つ越えて行かなければならない。伊座利への道は、JR由岐(ゆき)駅へと抜けていくこの1本しかない。海以外の三方を山に囲まれたこの村は、1959年に自衛隊がブルドーザーの練習を兼ねて道を通すまでは、「陸の孤島」として、徒歩の山越えか船でしか

右●伊座利川沿いの集落(*)
下左●伊座利全景。太平洋に臨む漁港を中心に、三方を山に囲まれた集落。手前右のもっとも高い場所に位置するのが、二次避難場所ともなっている伊座利校校舎
下右●かつては真浜と呼ばれた砂浜も、今は防波堤で整備されている(*)

上左●伊座利校（*）
上右●伊座利漁業協同組合。年内には取り壊され、跡地には「伊座利ベース」、通称「田舎deきゃばくら」が竣工する予定だ（*）
左●伊座利の住民全員がオーナーとなっている「イザリcafe」（*）

行けない場所だったという。

冒頭でお話をうかがった東京大学准教授・加藤孝明さんの、「徳島の小さな漁村が、面白い防災もしている」という言葉に誘われて訪ねて来たが、想像以上に「何もない」ことに驚かされる。漁港から一筋の川に沿って家々がかたまる伊座利にはスーパーもコンビニもなく、公共交通はJR由岐駅から片道約40分、1日3本往復のバス便のみ。ごく日常的な買い物にもクルマを使わなければならない生活だ。

しかしこの不便な村には新しい移住者が増え、今では人口約100人のうちほぼ6割を占めているという。一時は40%を超えた高齢化率も、20%にまで低下した。また地域の女性が切り盛りする、2007年にオープンした「イザリcafe」には、休日ともなると海の幸を求めて、村外からも多くの人が訪れているという。

「キセキの村」とも呼ばれるそのきっかけは、1996年、村で唯一の小中併設校（美波町立伊座利校）の生徒が減り、存続の危機に立たされたことにある。対策を願い出ても動かない行政に頼らず、独自に一日漁村体験留学「おいでよ海の学校へ」を開催し、積極的に村外からの移住を呼びかけることを始めたのだ。

こうした活動はやがて、移住者の住居や働く場所の確保を含む「地域づくり」につながり、2000年4月、地域づくり活動団体「伊座利の未来を考える推進協議会」（以下協議会）が結成された。面白いことにこの協議会は、子どもから老人まで、伊座利の全住民で構成されている。なので当然、町内会や漁業協同組合、学校、婦人会など、地域のあらゆる団体とも自在に融合することができる。この全員参加で全員がつながっている活動のあり方が、防災を含めた伊座利の活動をユニークなものにしているようだ。

## 「事前復興アクションプラン」の策定

2015年3月、協議会は「持続可能な村落集落であるために……なにもないけど、なにかある！ 人口10万人のむらを目指す　たかが100人、されど100人のむらづくり物語」という冊子を制作した。副題は「日常生活の延長線上にある漁村集落版事前復興アクションプラン」。加藤孝明さんもアドバイザーとして参加し、住民が主体となってつくった、プリントアウトをステープラーでとめただけの、36ページほどの冊子だ。

「手弁当で予算がないこともありますが、改定を前提としたつくりです。計画をつくることではなく、住民全員で問題意識を共有することが目的で、プランはどんどん改定していくものだと考えています」と、伊座利漁業協同組合の代表理事組合長で、協議会メンバーの草野裕作さんは言う。その言葉どおり、すでに2度の改定がなされている。

太平洋に面した伊座利では、「南海トラフ巨大地震」が起きれば、大きな被害を受け、孤立化は数カ月に及ぶことも予想される。草野さん自身も、先の東日本大震災では県の支援チームの一員として被災地に入り、震災後の状況をつぶさに見たことで、このアクションプランの必要性を強く感じたという。

「それまでは企画書なんて書いたこともありませんでした（笑）。でも、加藤先生にもご協力いただき、時には研究室の学生さんと住民が一緒になって、タウンウオッチングやワークショップ、シンポジウムを行ってきました。こうした外部からの目や声に刺激されながら冊子にまとめていけたことは、地域の人たちの意識を高め課題を共有するためにも、大変役に立ちました」

## 避難経路が書かれていない避難地図

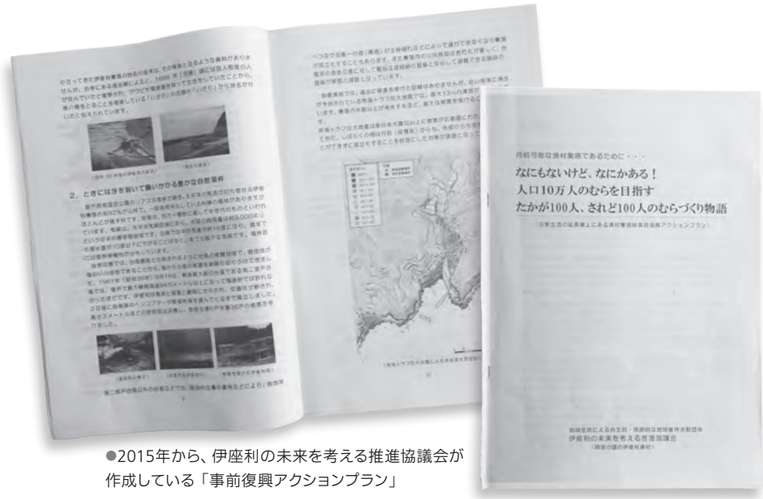
伊座利の歴史から始まるこの冊子の冒頭には、台風銀座とも呼ばれ、1961年の「第二室戸台風」など多くの被害を受けてきたこと、「南海トラフ大地震」では最大13mの津波、集落の半分以上の浸水が想定されることが記されている。そして、「伊座利地区が目指す将来像」とそのアクションプラン、「大自然災害を想定した事前復興シナリオ」へと続く。

事前復興シナリオは、1.目的、2.基本的な認識、3.事前復興のシナリオからなるわずか3ページで、13mの津波による浸水域は図で示されているものの、そこには避難経路も非難場所も示されていない。

「〈地震が来たら、這ってでも山へ登る〉は、住民の基本認識となっています。だから避難ルートを書く必要はありません。そしてできればクルマで逃げよう、と呼びかけています。渋滞する都会ならともかく、田舎では、クルマは足になったり寝泊まりの場所ともなり、復興への頼もしい足がかりともなります。重要なのは、被災時に自分で判断できるという、普段からの準備なんですね」と草野さん。

冊子とは別に、A4判の片面に予想浸水域と避難が可能な高台を示す図、避難の心得を簡単にまとめたプリントが、地域全世帯に配布されている。これは、冷蔵庫の扉に貼って毎日見てもらえるようにと制作されたものだ。落ち着いたら第一次避難所となる高台に集まり、状況に応じて学校やキャンプ場、峠にある写真スタジオを第二次避難所とすることが合意されている。どんなに立派な防災マニュアルや冊子があっても、被災時にみんなの意識や心得が共有されていなくては役に立たないと、草野さんは考えている。

もちろん住民の自助や共助だけでは復興はできない。1本しかない山道が崩れるかもしれない。漁港の防波堤も




●2015年から、伊座利の未来を考える推進協議会が作成している「事前復興アクションプラン」

●地区の全世帯に配布されている「津波避難計画」

●ワークショップで地元の子どもたちが描いた昔の伊座利の暮らしの図を解説する草野裕作さん（*）

破壊されるかもしれない。南海トラフ大地震で大きな被害が予想される主要な地域では、行政によってヘリポートや避難施設の設置が進むが、辺境の小さな漁村には手厚い行政のサポートは期待できない。シナリオの実施計画は「復旧期」と「復興期」に分けられ、それぞれ地域の取り組みと行政に期待する取り組みが表組みで列記されている。

「ないものねだりはしない。けれど使える制度は最大限使う。行政には普段からしっかりと要望を伝えつつ、自分たちでできることは自分たちでやる。防災にはさまざまな制度がありますが、今はヘリポートや避難施設よりも、伊座利の存続の方にお金を使いたいですね」

## 10万人を目指して、世界中に「いざり人」を増やす

伊座利の防災の最大の特色は、「防災」だけに特化することなく、「人口が減り続ける村を何とかしたい……」という想いのなかに、被災や防災が当然のように組み込まれていることだ。しかも、「楽しくなければ決して続かない」という一貫した態度に貫かれている。たとえば5年ほど前の避難訓練は、住民にはあえて知らせず、徳島市内から30人ほどのサークル活動の女性を招いた「フラダンスショー」を開催し、その直後に地震が発生したという設定で実施した。

●毎年夏に、伊座利の住民が自主的に開催・運営している一日漁村体験留学「おいでよ海の学校へ」（上）と海の仕事体験「あまちゃん養成（体験）塾」

「最初から避難訓練と言ったって人は集まりません（笑）。でも楽しければ人も集まるし続けられる」という草野さんは、防災の必要性だけが独り歩きして、肝心な地域の人々やその生活を置き去りにすることをもっとも警戒する。とくに東日本大震災以降、防災に熱心になるあまり、そうした防災至上主義を当たり前と感じる風潮が広がった。草野さんは防災だけに特化した専門家の意見や、現地をよく知らないプランナーが提示する防災プランには耳を貸さない。しかし被災する前から日常生活のなかで復興を考えていく「事前復興」は、伊座利の存続が危ぶまれた1996年以来、伊座利の人たちがずっと行ってきたことだった。積極的に移住者を募っている伊座利だが、それには面接試験があり、地域に溶け込み、地域の活動に参加することが重視されているほど、地域をつくる意識は高い。

●伊座利の住民と東京大学生産技術研究所の加藤孝明研究室との合同で行われたシンポジウム（右）とワークショップ風景

2000年に協議会が発足した時、伊座利出身者が多く住む大阪にメンバーが出向き、大規模な説明会を行った。移住者が入居できるよう、空き家の所有者に貸与や協力を求める会だったが、それは同時に、伊座利を出た人と今も住み続ける人の「つながり」ともなった。

「人口増加は無理でも、100人が維持できれば、伊座利は持続可能です。たとえここに住んでいなくても〈つながり〉があれば、村の活動への協力や、被災時には心配もしてくれるでしょう。手を差し伸べてくれる人もあるかもしれない。伊座利を想ってくれるだけでいい。そういう人を〈いざり人〉と呼んで、世界中に増やしたい。〈人口10万人のむらを目指す!〉とは、そんな想いを込めた標語です」と草野さんは言う。

2012年から毎年夏に開催する海女（あま）の仕事体験「あまちゃん養成（体験）塾」は、そうした「つながり」をつくるきっかけの一つともなっている。

## 持続可能な村落生活のための「防災」

草野さんたちは今、国の助成金による「田舎deきゃばくら」の開設に夢中になっている。現在の漁協を隣地に移設し、跡地に村の人たちが集う拠点をつくる計画だ。国への申請書には「伊座利ベース」と記されているが、誰もそう呼ばない。確かに、お年寄りから子どもまで肩ひじを張らず楽しめる場としては、遊び心を込めて「きゃばくら」と呼んだ方が親しみやすい。ここではまた、週に1度程度の食品や日用品の販売も行いたいという。完成すれば隣の「イザリcafe」と共に、地区の活性化にもつながるだろう。

もちろん問題も山積する。老朽化により改修もままならない空き家だ。移住者も住めないし、被災時の倒壊などで、災害の増大や避難の妨げにもなる。また居住可能な空き家の不足により、思うように移住者を誘致できない悩みもある。平地がほとんどない伊座利では、老朽化した空き家を撤去して建て直すことが望ましいが、それも難しいのが現状だ。

そしてもっとも重要なのは、行政との連携だろう。

伊座利を歩くと、「津波避難場所」を示す新しい標示板や、海岸近くの山に新設された避難路が目に留まる。行政が少しずつでも対策を進めていることがわかるが、この風景のなかでは、とても唐突に見えてしまう。また、漁協の前の電信柱には、行政により最大の津波の高さを示す13mの位置に表示が取り付けられている。草野さんの説明よりはるかに高く、これでは村全体が水没してしまいそうだ。

「本来は海面から13mなのに、電柱の根元から13m測ったためにこんなことになりました。私たちはこれを、行政側の防災のシンボルとして受け止めています。……つまり、あまり行政に頼りすぎてはいけない、ということですね」と草野さん。

草野さん自身も言うように、災害が起これば地域住民の自助、共助だけでは復興はできない。必ず行政による公助が必要だ。幸い20年に及ぶ伊座利の地道な活動は、少しずつ行政にも認められ始めているという。地域住民の13mと、行政の13mがちゃんと一致するような意識改革が、今、行政の側にも求められている。

●行政によって設置された津波避難場所の表示板と山の上へと伸びる避難階段（*）

ルポ

# 楽しい「防災」

## 遊びを通じて意識を変える

**災害に対する予めの備えである防災については日常生活のなかで考えておく必要がある。
だからこそ、それを「特別なこと」にしてしまっては元も子もない。
できれば楽しく、オシャレに、自分のライフスタイルのなかに「防災」を取り入れたい。
NPO法人MAMA-PLUGが取り組む「防災ピクニック」とは、幼い子どもたちと一緒に、
気軽にアウトドアレジャーを楽しむ感覚で、防災を考える取り組みだ。
また、川やダム湖、運河、海などの水辺で人々が楽しく交流することを目的につくられた
「Eボート」は、水難救助にも利用される、初心者でも安心の10人乗りの手漕ぎボート。
東京・お台場では毎年「Eボート防災交流大会」が開催され、
防災を学びながら、水辺のレジャーを通じた交流を図る機会となっている。
それぞれの活動を訪ね、「ライフスタイルとしての防災」のあり方を考える。**

取材・文:**斎藤夕子**

### アウトドア体験は災害に効く

2008年頃から「第三次アウトドアブーム」が到来しているらしい。2013年に発行された、東洋経済eビジネス新書『本格化するアウトドアブーム』によれば、第一次は1956年、日本隊が世界で初めてヒマラヤ・マナスル登頂を成功させたことをきっかけとする登山ブーム、第二次は1990年代、テレビ番組をきっかけとする「日本百名山」ブームであり、第三次では、とくに女性が、音楽フェスへの参加などをきっかけとしてアウトドア・ファッションに注目、これをきっかけに「山ガール」なる言葉も生まれ、以降、本格的なアウトドアレジャーを志向するようになっているという。登山・キャンプ用品の売り上げも増加傾向にあるそうだ。

上掲書の発行以降も、2015年頃からは「グランピング」なるアウトドアレジャースタイルが流行している。いわば「贅沢なキャンプ」であるこのレジャーを「アウトドア」で一括りにしてよいかどうかは疑問も残るが、他にも、昨年秋頃から「ソロキャンプ」、つまり、一人でキャンプを楽しむことも流行の兆しを見せている。

こうしたアウトドアに欠かせないグッズや、機能性に優れたファッションもブームに後押しされる形で充実してきているが、これらは同時に、防災グッズとしてのニーズも高めている。実際、アウトドアメーカーの老舗である「コールマン」では、東日本大震災後、とくに計画停電などへの対応からLEDランタンの売り上げが急増したという。同じくアウトドアメーカーの「モンベル」でも、アウトドアの知識を防災に役立てようと、自社のホームページ内に防災関連ページを設け、ヘッドランプやランタン、寝袋などを紹介してもいる。

「東日本大震災の時、普段からアウトドアを趣味にして、キャンプの経験があったご家族が、子どもたちも比較的タフに、避難生活を送ることができたとおっしゃっていました」

そう教えてくれるのは、NPO法人MAMA-PLUG（ママプラグ）代表の冨川万美さんだ。同法人は神奈川県川崎市を拠点とし2009年に任意団体として発足、2013年に法人格を取得した。その名称からもわかるように、子育てママを中心に、女性や家族が日常的に抱える課題を支援するための活動をさまざまに展開している。設立当時は冨川さんを始め、メンバーの多くが未就学児を抱えるお母さんたちで、自分たちが抱える悩みや不安を、一緒に、楽しく、解決していくことが動機となって集まったという。

●NPO法人MAMA-PLUG代表の冨川万美さん（photo:佐藤真）

### 被災ママの体験から生まれた、ムリなく楽しい防災スタイル

現在、MAMA-PLUGの活動で大きな割合を占めているのが「防災」だ。それも「アクティブ防災」と銘打ち、普段、なかなか腰の上がらない防災に対し「アクティブな姿勢で行動を起こす」ことを目的とした事業を展開している。そのきっかけは、やはり、東日本大震災だった。

「あの時は、恐らく皆さん〈何かしたい〉〈何かしなければ〉と考えたと思います。私たちも何かしたいと思ったのですが、私自身、子どもがまだ3歳でしたし、メンバーもみんな同じ年頃の子どもを抱えていたので、東北に行くこともできませんでした。ですが逆に、私たちの身近にも、同じように小さな子どもを抱えたご家族が避難してきているだろう、そういう方々に対して、何か支援できることはないかと考えたんです」

この時は、被災女性支援活動として、ミニトートバックを製作して販売するというプロジェクトを企画。住み慣れた土地を離れ、小さい子どもと一緒に避難してきたお母さんたちに集まってもらい、お互いに情報交換してもらいながら、さらに、収入にもつながる「仕事」の支援も行おうというものだった。

「ですが避難してきた方々に集まってもらいたくても、個人情報の壁があり、行政に問い合わせてもほとんど情報を得ることができませんでした。そんなこともあって、準備だけで約半年かかり、やっと9月16日、10～12名のお母さん方に集まっていただき、第1回目を開催することができました。それで、私たちとしてはごく自然に、活動中にお子さんを預かる保育機能を設けたんです。そうしたら、一人のお母さんが、ふと〈避難してきてから、初めて一人の時間ができた〉と。震災前は保育園にも預けていたけれど、避難先では保育園に入ることも難しい。だからこの半年、ずっと子どもとべったり一緒の生活をしてきたんですね。そのことが、気づかないうちに心の負担になっていた。そうしたら、他のお母さん方も共感して、皆さん、堰を切ったように号泣してしまって。この時、私たちは保育機能を設けることを当たり前に考えていたのですが、それがすごく大きなことだった。いくら気持ちに寄り添っても、わからないことがあると実感しました。そんな経験をきっかけに、その後、被災したお母さん方の体験談を本にまとめる活動を始めました」

その聞き書きをまとめた本が『被災ママ812人が作った 子連れ防災手帖』（メディアファクトリー、2012）及び『被災ママ812人が作った 子連れ防災実践ノート』（KADOKAWA／メディアファクトリー、2012）だ。先の、アウトドアに強い家族が避難生活にも強かったという話も、この本をつくる時のヒアリングで出てきた話だった。

### 気軽で楽しい「防災ピクニック」

アウトドアの醍醐味は、日常生活から離れて、大自然のなかで非日常を楽しむことにある。確かに、非日常である災害時に役立つことは大いにありそうだ。実際、「防災キャンプ」として、避難訓練とキャンプを一体化した活動も行われている。文部科学省でも防災キャンプは「学校等を避難所とした生活体験などの防災教育プログラムを実践する」ものとして、2012年度より経費を予算化し、全国の学校等を対象に防災キャンプ実施の支援をしている。

「でも、私自身もそうなんですが、もともとアウトドアに馴染みがない人にとって、キャンプは少々ハードルが高い。それがピクニックならどうでしょう。子どもと一緒に公園に遊びに行くのはごく日常的なことなので、それを〈防災ピクニック〉と位置づけて、外でお弁当のかわりに非常食を食べてみる。子どもがトイレに行きたくなったら、非常用の携帯トイレを使ってみる。トイレの場合は、和式を使ったことがない子どもも多いので、公園のトイレで和式を使ってみるだけでもいいかもしれません。そうやって、普通ならわざわざやらないようなことを、あえて外で、遊びのなかに取り入れながらやってみる。それだけでも、ずいぶん発見があります」

●ピクニック感覚で公園に行き、お弁当のかわりに非常食を食べてみる。それが防災へのファーストステップになる（photo提供：MAMA-PLUG、 p26）

被災したお母さん方によれば、「子どもが非常食を食べてくれない」「カンパンは硬くて、子どもには食べられない」ことが多かったという。確かにパサパサしたカンパンは、子どもが好きそうな食べ物ではない。「実際にうちの子も食べられるかどうか、試してみた方がいい」というのが、冨川さんらが防災ピクニックを始めたきっかけだ。そこで公園に行って、避難用バッグに用意していた食べ物を試してみると、子どもたちが食べられないものがたくさんあったばかりか、冨川さん自身、初めて口にするそれは「とても食べにくい」ことがわかったという。「それに、アルミ箔のような防寒・保温シートはちっとも暖かくありませんでした。上に毛布をかぶれば保温性が高まるのかもしれませんが、それだけだとペラペラしているので風に流されて、屋外では使い勝手が良くありませんでした」とも。

気軽なピクニックだからこそ、持っていった非常食を子どもが食べてくれなくても、ウチに帰れば普通のごはんを食べることもできると、余裕をもって受け止めることができる。だが、もしもそれが本当の避難時に初めて体験することだったとしたら、絶望的な気持ちになるのではないだろうか。「防災ピクニックは、失敗を体験するための機会。缶詰を持っているのに缶切りがないとか、離乳食は用意していたのにスプーンがなかったなど、準備不足に気づくことができます」と冨川さんは言う。

「防災というと、ちょっと日常とはかけ離れた出来事のように思いますが、非常時のための対策だからこそ、普段の生活のなかに、当たり前に取り入れていくことが大切なんです」

MAMA-PLUGでは、防災ピクニックに関しても『防災ピクニックが子どもを守る!』（KADOKAWA／メディアファクトリー、2014）として、実際に体験してみるための情報をまとめている。本書のなかでも強調されているのは、一生懸命になりすぎて「特別な」「大変なこと」をしないことだ。それこそアウトドアが苦手なのに、遠出して、わざわざキャンプをしてしまうと、それは非日常の一大イベントになってしまう。それでも、その体験が十分楽しめればいいが、もしも親が「大変」「面倒」と感じていたとしたら、それは間違いなく、子どもに伝わってしまうだろう。

「私たちは最近、ベランダでのピクニックでもいいと思っています。あまり難しく考えず、ちょっと体験してみるだけで、防災への意識はかなり変わるはずです。それが楽しめれば、もう少し難しい課題を設定して、少しずつステップアップしていけばいい。私自身、防災ピクニックを体験してみて驚いたのは、子どもは、大人が想像するよりもずっと、いろんなことができない、ということ。ですが、それより驚かされたのは、想像以上に吸収が早く、すぐになんでもできるようになることでした」

●避難用バッグに入れっぱなしになっていた非常用グッズもチェックを。ヘルメットの試着や懐中電灯の使い方なども、平時に確認しておくことが大切

MAMA-PLUGのホームページには、防災が普及しない理由になっているのは「MMK」だとの指摘がある。それは「M=メンドウ、M=（災害が起きなかった時には）ムダ、K=（お金や負担が）カカル」の頭文字だ。だが、メンドウと感じない程度の気軽さで、防災ピクニックを体験してみれば、子どもたちが楽しみながら、一つひとつの出来事に達成感を得て、成長していく姿を目の当たりにできるに違いない。子どもたちが成長していく過程を、ムダと考える人はいないはずだ。

●「アクティブ防災」「防災ピクニック」はNPO法人MAMA-PLUGの登録商標。

## 「Exchange（交流）」で育まれる防災意識

今年も東京・お台場海浜公園で「第16回お台場Eボート防災交流大会」（8月27日）が開催される。「防災」と「交流」を掲げているのがポイントで、防災について学びながらも、Eボートに乗船したチームごとにタイムトライアルレースや乗船体験などを行い、水辺に親しみ、仲間と楽しみ、交流をはかろうという主旨のイベントだ。じつは同様に、Eボートを使ったイベントは全国各地で開催されており、岩手県一関市を拠点とする「北上川流域交流Eボート大会」は、今年は9月10日開催予定で第23回目。10人1組の、60チームほどが参加して、北上川でタイムトライアルレースを行うというなかなか大規模なイベントである。

ところで「Eボート」についてご存じだろうか。誕生は1995年。開発者は、まちづくり会社の先駆け的存在である、株式会社地域交流センター企画を創設した田中栄治氏。地域交流センター企画では、過疎に悩む、ダム湖をもつ町村の会をつくり、ダム湖を、地域内外の人々との交流の場として活用できないかと、カヌーやレガッタ、いかだなどでのレジャーを提案していた。ただ、多くの人が楽しむことができ、誰でも簡単に漕ぐことができて、人々の交流に役立つというニーズに見合ったボートがなかったため、新しいボートを製造、「Exchange（交流）」を目的にするという意味で「Eボート」と名付けた。なお、開発当時はFRP製の、中国に起源をもつとされるドラゴンボートをモデルにしたスタイルだったが、その後何度か改良され、2002年、現在のような10人乗りゴム製ボートのスタイルになった。

名称の「E」には、他にも「Easy（簡単）」「Everybody（誰でも）」「Enjoy（楽しむ）」「Education（教育）」「Ecology（環境）」「Emergency（緊急事態）」など、さまざまな意味が込められてもいる。このうち「Emergency」は「防災」につながる概念だが、実際、水害発生時の救助用に、Eボートを導入している自治体や消防署も少なくはない。記憶に新しいところでは、2015年9月10日、北関東を中心に発生した記録的豪雨による洪水の際、水没地域からEボートで救助される人々の様子を捉えた写真が、新聞紙上に掲載されている。

●NPO法人川に学ぶ体験活動協議会・事務局長の斉藤隆さん（photo:佐藤真）

「水難救助に関しては、新潟県の長岡市でもEボート10艇を導入しています。きっかけは2004年、〈7.13水害〉と呼ばれる新潟・福島豪雨災害で、この時、水難救助用ボートの不足が課題となったことから、その後長岡市で導入して、水害の危険性が高い支所に4艇、消防に6艇配備されています。その7年後、2011年に発生した〈7.29水害〉の時には実際に出動しました」

そう教えてくれるのは、NPO法人川に学ぶ体験活動協議会（略称：RAC）事務局長の斉藤隆さんだ。同法人は全国各地で、河川を使った活動をするNPO法人や市民団体で構成される協議会で、主に、川で安全に楽しく、体験活動を行うための指導者の養成や、子どもを対象とした水辺での体験教育などを行っている。斉藤さんが以前地域交流センター企画に所属していた経緯から、現在でも相互に連携をしながら活動を行っているそうだ。

「ただEボートの主軸は〈交流〉にあります。日頃から仲間や友人、地域の人々と交流し、楽しみながら水辺環境に親しみ、学ぶことが、結果的に、防災意識の醸成にもつながっていくのだと思

●千葉市「フェスティバルウォーク蘇我」を会場に開催されているEボート千葉大会。今年も10月21日に第7回大会が開催される予定だ（photo提供：NPO法人川に学ぶ体験活動協議会、p28、29）

います」

## 仲間と一緒に水辺を楽しむことが、防災への第一歩

Eボートは、全長6.5m、幅1.4mに及ぶが、空気で膨らませて使うゴム製のインフレータブルボートだ。このため、使わない時には空気を抜き、畳んで仕舞うこともできる。重量約60kgは一人で持ち運べる重さではないが、クルマの荷台に積み込むことが可能で、比較的手軽に運搬できる。開発の動機から重視していたように、その特徴は初心者でもすぐに乗れるようになるほどの安定性で、転覆の可能性が極めて少ない。また底がフラットなので、水深の浅い場所でも水面下の障害物に接する可能性が低く、このことは、洪水による浸水被害にあった場所での救助活動に適してもいる。そして乗員10名が、声を合わせてパドルを漕げば、たとえ初対面であっても息を合わせて団結し、水上での、非日常的な体験を共有することができるということも「交流」を重視したEボートの特徴だ。

ちなみに、こうしたEボートへの乗船体験は、自治体や団体が主催するまちづくり活動のイベントや体験学習など、目的に応じて開催されてきたが、最近では旅行情報サイトの「じゃらん」が「都心の水辺探訪クラブ」と称し、都内の河川をEボートでクルーズするツアーを商品化しており、その裾野は広がっているようだ。

また、新潟県長岡市に隣接し、2004年、2011年の豪雨により氾濫した刈谷田川を共有する見附市でも、長岡市と同じ頃にEボート2艇を導入していたが、ここでは、さらに積極的にEボートを活用している。市内の大平森林公園では、約4.3haの湖・大平堤でEボート体験が楽しめるようになっており、日曜や祭日には随時、体験イベントが開催されている他、地域の小学校での防災教育にも活用されている。

「見附市の久住時男市長は2002年に市長に就任される前から、川の活動に力を入れてきた方で、シーカヤックのインストラクターでもあるんです。地域交流センター企画の田中栄治さんと親交があったこともあって、じつは、私たちRACの代表も務めています」と斉藤さん。

そうした関係もあり、RACとしても見附市内の小学生を対象にした防災キャンプ事業に参画し、水害を中心とした自然災害に対するレクチャーや救助訓練、ライフジャケットの着方や川に落ちた時の対策、Eボート体験などを実施している。

「見附市での防災キャンプ事業は今年で5年目。ロープを投げて溺れている人を助ける〈スローロープ〉での救助訓練や、川遊びの時にライフジャケットを着ることの重要性を学んだり、子どもたちだけでEボートを漕いでみるなどといった体験活動を行っています。見附市では、こうした防災キャンプを体験した子どもたちがすでに中学生になっているのですが、その成果なのか、見附市で開催する防災訓練への中学生の参加率は80%にも及んでいるそうです」

●Eボートは、都市河川のクルーズを楽しむ観光ツールとしても活用されるようになっている。旧中川を巡る「スカイツリーナイトクルーズ」（上）と、「荒川ロックゲートクルーズ」

●宮城県鳴瀬川。Eボートを使った川遊び

斉藤さんがそう言うように、Eボートを一つのツールにした防災への取り組みは着実に実を結んでいるようだ。とはいえ、Eボートに乗った経験があることが、日常的な防災意識に結びつくかどうかはわからない。そうしたなかで、斉藤さんも、Eボートが防災に果たす役割として感じているのは、やはり「交流」だ。

「ボートに乗った人が、一緒に声を揃えてボートを漕ぐという行為自体に、人と人をつなぐ力があると思います。またEボート大会などを通じて地域での交流が活性化することは、コミュニティの再生やまちづくりにもつながり、それは防災という観点からも大切なことです。そのうえで、自分の身近にある川や水辺の特徴を知り、日頃から水害に備えるといった、実践的な防災につながっていくことを期待しています」

## 暮らしに「防災」を取り入れる

日本には、総面積にすると約1万3000㎢に及ぶ河川がある。これは総宅地面積（約1万㎢）よりも広く、国土に対して3%に及ぶという。それだけ川は身近な存在であるだけに、水害との闘いにも長い歴史がある。近代化と共に、暮らしの安全性を高めるための河川改修や護岸整備が発達し、時には暗渠化され、川と人との物理的な距離が離れるにつれて心理的な距離も離れ、川の楽しさや怖さを知る機会を減少させてもきた。こうしたことが、近年のゲリラ豪雨に伴う急な増水などによって起きる水難事故にもつながっているのではないだろうか。

しかも日本は災害大国だ。国連大学が世界171カ国を対象に、自然災害に見舞われる可能性や対処能力を評価した「世界リスク報告書2016年度版」によれば、日本の順位は総合で17位。これは、インフラ整備や対処能力が評価された結果で、自然災害に見舞われる可能性だけでは世界で4位だという。事実、今年に入ってからも、震度5弱以上の地震は7月末までに6回発生しており、ゲリラ豪雨や台風による水害が各地で相次いでもいる。こうした大災害に対して、個人で備えられることは限られているだろう。しかし、些細な判断ミス、一瞬の遅れが生死を分けてしまうケースがあることを、私たちはこれまでの大災害を通して学んできた。だとすれば、意識のもち方一つで、結果を変えることもできるに違いない。

私たちは普段、少しでも快適に、楽しく過ごせるように、なにかと工夫をしながら暮らしている。たとえば、買い物に行けない時のために、日持ちのするインスタントやレトルトの食品をストックしたり、雨の日にも楽しめるように、お気に入りの傘やレインコートを用意したり。本来は防災も、そんな日常生活の延長線上にあるはずだ。何かを体験した時、何かを買った時、「これは災害時に役にたつかな」と考えてみる。それだけでも、防災への第一歩になるのではないだろうか。

●新潟県見附市の大平森林公園で開催されている「防災キャンプ」の様子。安定性の高いEボートは子どもたちの体験教育にも適している

連載

# スキマファイル no.11

高層ビルが背丈を競い合っている今日この頃、ふと、足元を見れば、隙間がじわじわと増殖中だ。
都市の空洞化を嘆く御仁には、隙間は負の象徴に見えるのだろうが、断じてそんなことはない。
隙間にこそ、都市の未来が隠れているからだ。「都市には隙間が良く似合う」とは誰の言葉だったか。
この言葉の意味を探るべく、都市にスキマを探しに行く。スキマ探検隊、いざ出陣!!

## 屋根のあるスキマ&どんぐりひろば

[今回探検した場所]名古屋市中区大須2、3丁目周辺　[ゲスト]森田弘志さん第一生命財団補佐役
坂本政十賜さんカメラマン

構成:スキマ探検隊 写真:坂本政十賜 イラストマップ:小夜小町

スキマ探検隊とは、サッチン、ユーコ、オマチマン、サヨちゃんを中心に編成されたスキマ愛好家グループ

### 「どんぐりひろば」は元気か

2005年に、弊誌の取材で名古屋の「どんぐりひろば」をサーベイしました。「公共空間、新たな視点」というタイトルで、公共空間について、新しい試みをしているところを紹介する特集です。ちょうど愛知万博が開催されるということで、都市や環境に関心をもつプランナーや建築家が名古屋に注目していた時でした。名古屋は「どんぐりひろば」という珍しい試みを行っていて、市内になんと500箇所も存在するというのです。この「どんぐりひろば」何がユニークかというと、名古屋市が独自に始めたいわゆる公園とは別の、空き地空間だからです。名古屋市は、戦後復興の区画整理でできた空き地か、所有者が転用していない私有地に限って、未就学児の遊び場として活用しようと始めたのが「どんぐりひろば」でした。

あれから12年、「どんぐりひろば」はどうなっているのだろうか、じつはずっと気になっていました。そんな時、名古屋でスキマのサーベイをしようという話がもち上がりました。市内に大須という地域があって、スキマという視点でみると、とても面白い場所だというのです。しかも、調べてみて驚いたのは、なんと大須には、「どんぐりひろば」が健在だった! そうであれば善は急げ。探検隊一同、名古屋大須に直行です!

●さて入り口はどれでしょう。ちょっとマジカルな雑貨店「水曜日のアリス」は女子たちに大人気

●魚屋はいうに及ばす射撃場だってありますぞ

**森田**—大須は好きな町の一つです。名古屋に来て時間があるとつい寄りたくなります。大須といえば大須観音が有名ですが、どの商店街もアーケードになっていて、それがとても面白い。

**スキマ探検隊(以後探検隊と表記)**—そうなんですね、とても驚きました。ちょうど大須の中心地を囲むように五つの通りがありますが、そのどれもがアーケードの商店街になっているんです。雨が降っていても、一度もぬれずに大須を一周できそうです。

左●大須のシンボル「大須観音」。14世紀に京都・北野天満宮の別当寺として創建。名古屋城築城の際に現在地に移転した。以後、名古屋城下・西の門前町として大いに栄えたという。もちろん今も立派に栄えております!
中●境内では、徳川宗春を題材とした「からくり人形」が上演されていた
右●大須観音から大須本通りへ真っ直ぐ続くアーケード商店街「大須観音通り」。唐揚げ、お好み焼き、串カツといった和のファストフード店が軒を連ねる

●「大須演芸場」は「奇跡の寄席」と呼ばれている。過去何度も閉鎖の危機に追い込まれるもそのたびに蘇ったからだ。かつていくつもあった寄席や演芸場も、今はこの一軒だけ

●東仁王門通りの多国籍料理地帯。アジア系もあれば、シェラスコで有名なブラジル料理もあるよ

**森田**—いきなり結論を言ってしまうと、このアーケード商店街、屋根のあるスキマみたいなものじゃないかと思うんです。これまでもいろんな場所を見て回りましたが、都会の真ん中にある昔ながらの商店街という場所そのものが「大都会のスキマみたいなもの」だと思うようになりました。もちろん、商店街は売ったり買ったりするところで、日々商行為が遂行される市場そのものです。厳密にいえば、もちろんスキマではないのですが、開発の荒波の中で残っている、周りとは少し異質な空間という意味で、私たちが考えるスキマの仲間に入れてもいいんじゃないかと。

**探検隊**—明確な機能をもつ空間である以上、機能がはっきりしないいわゆるスキマとはちょっと違うような気がします。都市を機能で分類し布置するというのが近代都市の原理・原則である以上、機能が曖昧な空間はいわゆる残余でしかありません。スキマとみなすのは、ちょっとムリかなと。

**森田**—確かにそうなんですが、商店街というのは、買い物をするためだけの場所かというと、そうではないと思うんですよ。商店街をぶらぶらすると、なんだか楽しくなるじゃないですか。それは、買い物するためだけにつくられた場所ではないからです。

**探検隊**—それはよくわかります。そうであれば、機能に特化していない場所をとりあえずスキマと呼んでもいいのかもしれません。ベンヤミンは、あてもなく歩く人をフラヌールといって称揚しましたが、そうしたぶらぶら歩きをゆるす、周りとは異質な空間は現代におけるスキマと言ってもよいのかもしれませんね。

**森田**—しかも大須はアーケードになっています。屋根があることで、より空間性が強調されます。

**探検隊**—屋根がかかっていると道もチューブのような立体空間になる。アーケードだから、よけいそう思えるわけですね。

左上●商店街から横一本入るとこんな長屋風景が展開
左下●大須万松寺通り商店街の黄色と緑のフラッグ。どことなく垢抜けていて好印象
右●東仁王門通りの隠れ名所「箪笥のばあば」。ばあばのからだをさすると、一生着るものにこまらないらしい。それにしても小夜ちゃんこすりすぎ!

左●大須のことならなんでもは聞いて! じつはぼく現役のプロレスラー(ほんと?)
右●いまでこそ盛んな大道芸フェス。じつは、ここ大須が発祥の地だって知ってました?

●大須の中心万松寺通り商店街

**森田**—八百屋や魚屋があって賑わっている路地があるかと思えば、老舗の衣料店やちょっと古めの飲食店が並ぶ路地があったり。オタクの聖地のような個性的なお店が集積している路地もありました。東京でいえば「戸越銀座」もあれば、アキバもあるという感じ。じつに多彩な顔をもつ商店街です。

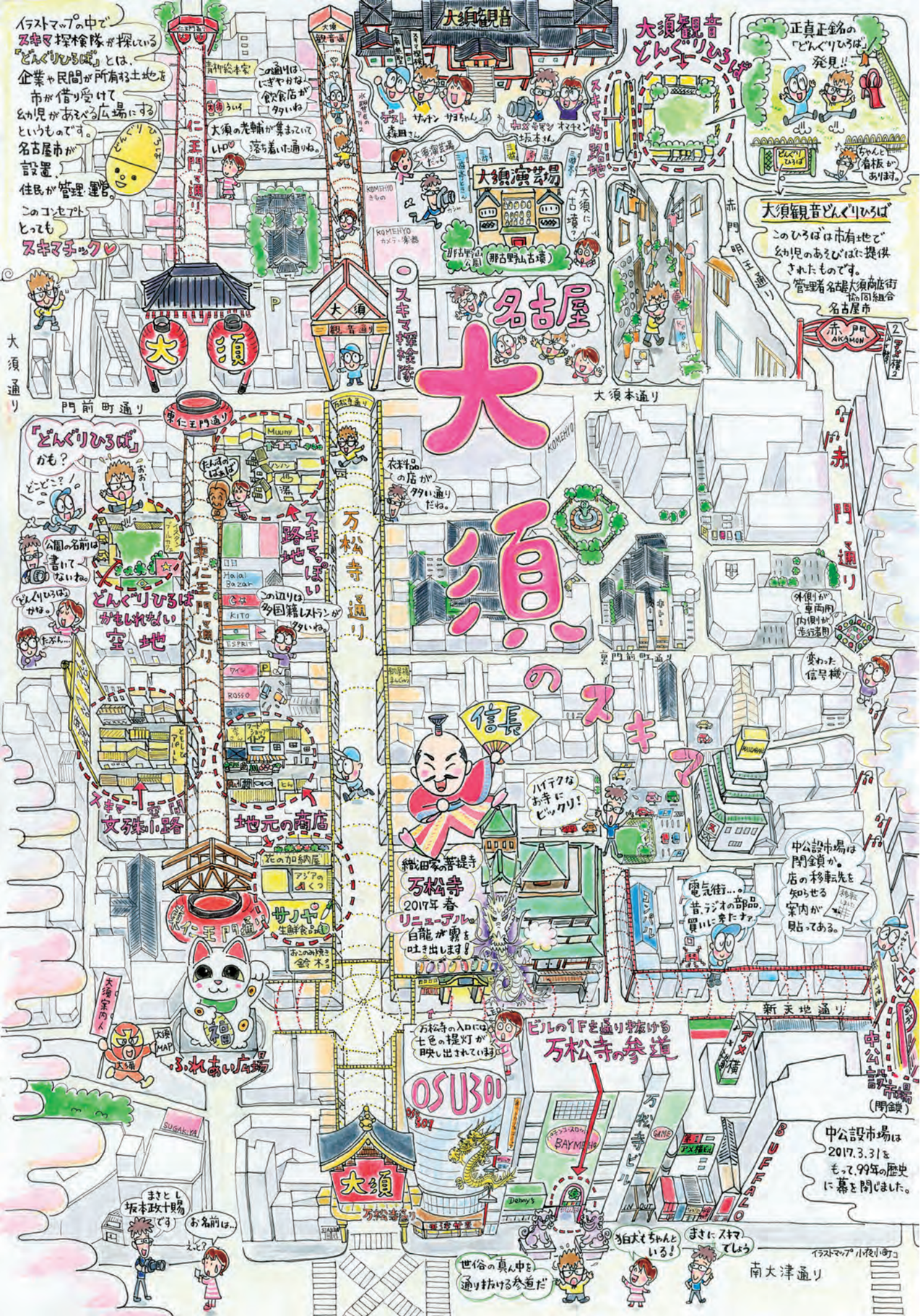
**探検隊**—路地といえば、東仁王通りの横道を入ると、生活感のある長屋のような住宅が並んでいる路地がありました。下町情緒溢れる雰囲気が、東京の佃島辺りの路地に似ていて、なんだか懐かしく思いました。

**森田**—賑やかなアーケードの裏側で、ひっそりと暮らす人々。路地にはそんな庶民の生活が今でも息づいているんですね。

**探検隊**—そういえば大須観音のすぐ近くに大須演芸場がありましたね。ここ

左●東仁王門通り商店街のアーケード。突き当りは巨大招き猫が鎮座するふれあい広場
上●ランチをしたピッツァ・ナポレターナの前で作戦会議をする探検隊一同。ちなみにこの店のオーナーはナポリピッツァ職人世界選手権で世界一に輝いた

上●もしや「どんぐりひろば」!? 奥に鉄棒が確認できるので、その可能性あり
中●なんかかわいい「文殊小路」。飲み屋街でないところがいいですね
右●1階は店舗、2階は住居のゲタ敷式アパート「ともしびアパート」も文殊小路にあります



上●絢爛豪華な万松寺の入り口。虹色に輝く提灯と霧を吐き出す白龍が目印、というかあんたたち目立ちすぎ!
左●シャンデリアのある万松寺参道。なぜか得意げな表情の昭和生まれの男子2名

は、落語などの大衆芸能の常設劇場で、かつては周囲にいくつも同じような演芸場があったようですが、今はこの一軒だけだそうです。今日は、三遊亭ときんという落語家が出演、他に林家一門の落語家も出るそうで、外には開場を待つ人が何人か並んでいました。

## 絢爛豪華な万松寺は、大須の新たなシンボル?!

**探検隊**—万松寺通りを歩いていた時です。ちょうど新天地通りと交わったところでわれわれはとんでもないものを見てしまいました。

**森田**—まさに度肝を抜かれました。豪華絢爛、全身ハイテクの金ピカピカの寺院が目に飛び込んできたからです。七色に輝く提灯が下がり、口から霧を吐き出しながら白い龍が立ち登ります。入り口はまるで高級ホテルのレセプションカウンター。堅実さがウリの名古屋にしてこのイケイケ調はなんだろうか。見てはいけないものを見てしまった感じです。ふと振り返ると、そこはビルの1階で、通り抜けできるようになっていて、そこには、なんと「万松寺参道」という案内板が……。

**探検隊**—本当に驚きました。参道をビルの1階につくり、見上げればシャンデリア、左右には土産屋、飲食店がずらっと並んでいるのですから。後で知ったのですが、この万松寺ビル、2階にはミニ場外馬券場サンアール大須が入っていました。聖なるものと俗なるものが一緒になった不思議空間です。

**森田**—万松寺通りはここ万松寺にちなんで名付けられた通りだそうです。万松寺は織田信長の父・信秀の葬儀が行われた寺で、葬儀の際、当時「うつけ者」と言われた信長が酷い服装であらわれ、線香を位牌に投げつけたことで有名。もとは「錦」あたりにあったようですが、名古屋築城の際にこの辺りに移されたそうです。大須は、この万松寺が土地を拠出してできた町のようで、まさに万松寺と共に栄えたらしい。まあ、この程度の派手さは、たいしたことではないのでしょう。

## 大須らしさを発揮する二つの異なるスキマ

**森田**—参道のある万松寺ビルの隣にアメ横ビルがありました。アメ横といっても、上野とは違いここは電気街。かつて私も小牧に住んでいたことがあるんですが、よくここに通いました。ラジオの部品を買いに来たりしてましたね。調べてみたら大須は、第二次大戦で壊滅的被害を受けたのですが、戦後復興で電気街として蘇ったそうです。一時は、秋葉原、日本橋(大阪)と並んで三大電気街と呼ばれていたようです。

**探検隊**—私たちは大須の町をほぼ一周して、最後に赤門通りを通ってスタート地点の大須観音へ戻りました。

**森田**—赤門通りは、大須で唯一アーケードのない商店街です。

**探検隊**—赤門通りが赤門明王通りに変わるところで、ついに「どんぐりひろば」を発見! 東仁王通りを歩き始めた時、一度「どんぐりひろば」らしき空き地を見つけたのですが、確認できませんでした。しかし、今度は正真正銘の「どんぐりひろば」。ちゃんと案内プレートが置かれていて、「どんぐりひろば」には必携の遊具(ここのは滑り台)も設置されていました。

**森田**—歩いていて、遠くにそれらしいのが見えた時、感激でしたね。涙が出そうになりましたよ(苦笑)。

**探検隊**—飲食店が並ぶ商店街の裏側にあたるんですが、ちょうど中華料理店の裏口から出て来た従業員に話しかけたら、「今はいないけど、いつもは子どもたちが元気よく遊んでいるよ」と言っていました。公園として、ちゃんと機能している。それが何より嬉しかったです。

**森田**—周囲を見わたしたら、ちょっと先に大須観音が見えました。

**探検隊**—大発見だと騒いではみたものの、なんのことはないふりだし地点にそれは存在していたわけ。

**森田**—名古屋一ともいえる大商店街大須のど真ん中に、こんなステキなスキマがあるんですから、やはり名古屋は懐が深い!

**探検隊**—屋根のあるスキマと公園という名のスキマ、大須がますます好きになりました。

上●正真正銘「どんぐりひろば」を発見! 私有地を商店街協同組合が管理をしているのだ
左●滑り台で遊ぶ子どもたちの歓声が聞こえてきそう

連載 第⑪回

# 子どもたちの「笑顔」に会いに行く

**一般財団法人 第一生命財団による、第4回「待機児童対策・保育所等助成事業」。**
**昨年同様、小規模保育施設からの応募数が多く全体の約4割をしめた。**
**このため希望される設備は、屋内で利用する絵本・紙芝居がもっとも多くなっている。**
**ただ、なかには施設ごとの特徴をうかがわせる、個性的な設備を希望されるケースもある。**
**今号では、そんな固有のニーズに合わせた遊具・設備を設置した、**
**神奈川県横浜市と静岡県浜松市の保育園を訪ねた。**

取材・文・photo:**斎藤夕子**

## 神奈川県横浜市 港南あひる保育園

## バランス感覚を育てる「枕木クライミング」

横浜市郊外、最寄り駅からバスで15分ほどの住宅街にある「港南あひる保育園」。運営するのは特定非営利活動法人あひる会。1967年、看護士さんらによって設立された共同保育所がその前身で、2005年に法人化するまでは、任意団体あひる会として長らく0～2歳児を受け入れる認可外保育施設として運営されてきた。それが2015年4月、施設の老朽化を一つのきっかけとして、0～5歳児を預かる認可保育園として、園舎を移転・新設し、新たなスタートを切った。

### 細長い園庭にぴったりの遊具

保育園の園舎は斜面地に建ち、正面からは1階に見える入り口は地階に当たる。地階には事務室が置かれており、関係者はここから出入りするが、園児と送り迎えの保護者らは外の階段で地上1・2階へ行き、それぞれの部屋のテラスから出入りする。限られた敷地を有効に使う工夫だが、それだけに園庭をとるのはなかなか困難で、屋上と、建物の二面を囲む細長いスペースがそれにあてられている。

●鈴木美惠子理事長（右）と工藤かつえ園長

●大通りからは一筋入った、クルマ通りがほとんどない路地に面して建つ「港南あひる保育園」

「地上の細長い園庭は、一部を砂場にしていたのですが、子どもたちが十分にからだを動かして運動するために、何か、効果的な遊具が欲しいと考えていました。そんなところに今回の助成の話を聞き、限られたスペースにも置ける遊具を探しに探して〈枕木クライミング〉を見つけたんです」

そう教えてくれるのは工藤かつえ園長だ。枕木を模した柱に、クライミングのホールドがついたこの遊具は、何本かを並べて設置することができ、細長いスペースにもぴったりだった。柱ごとに隙間があるため、壁になって視界を遮ることもない。

●園舎の裏手に設置された「枕木クライミング」。子どもたちは一番高いところまで登って、さらに隣の枕木へと渡ったり、わざわざ横や裏から登ったり、次々といろんな遊び方を披露してくれる

「おかげさまで助成を受けることができ、2月に設置できたのですが、子どもたちにとって本当に危険はないのか、少し心配でした」と語るのは、鈴木美惠子理事長。「そこで安全対策マニュアルを作成し、まずは、保育士みんなが対応を徹底する。そのうえで足もとには人工芝を貼り、子どもたちにお披露目できたのは3月末です。ですから、昨年度の卒園生はほとんど遊べませんでしたが、大切なことですからしかたありません」と鈴木理事長は微笑む。

ただ、設置するまでにも苦労があった。まず、遊具を園庭に入れるために敷地境界にあるフェンスを取り除き、正面から見れば、建物のほぼ1階分の高さがある地上まで、重機でつり上げて入れなければならなかった。さらに、柱を地中にしっかり固定するためには、地盤の改良も必要だった。じつはそれだけで、助成額を大幅にオーバーしてしまったそうだが、子どもたちが安全に遊ぶためには必要な工程だった。

●細長い園庭のもう一角は砂場に。仲良し三人組みは思い思いに創作活動をスタート

### 自分なりのルールを決めて、遊びをつくる

事務室のある地階から1階に上がり、テラスを抜けて建物の裏手へ。さっそく子どもたちの賑やかな声が聞こえてくる。そこにはカラフルなホールドがついた、高さの異なる枕木が10本、一列に並んでいた。

「何もなかった時には、本当に〈建物の裏〉という感じでしたが、この遊具が設置されてから、雰囲気がとても明るくなりました」と鈴木理事長。園舎からの軒がかかり、裏手の建物の壁も迫っているため、確かに日差しは届きにくい。ただ足もとに敷かれた人工芝のグリーンもあって、とくに暗さは感じられない。これからの季節なら、むしろ日陰になるのもメリットだろう。

遊んでいたのは5歳児クラスの子どもたち。一番高い、2mほどの枕木のてっぺんまで登ったり、枕木間の隙間をものともせず、横に渡って行ったり。ホールドのついていない裏側から抱きついて、上に登ろうとしてみたり、柱の隙間をジグザグにすり抜けてみたりと、じつにさまざまな遊び方を展開していた。

「小さい子どもたちにとっては、枕木にしがみついて姿勢を維持するだけでも大変なこと。上まで登ってみようという意欲も刺激されるでしょう。いま遊んでいる子どもたちくらいになれば、登ったり、渡ったりと、ダイナミックに遊べるようになるだけではなく、自分なりに遊びのルールを考えて、どんどん遊びを発展させていくことができます。子どもたちを見ていると〈こんな遊び方もあるの?!〉と、毎日のように驚かされます」

工藤園長は笑顔でそう語る。遊ぶ子どもたちにカメラを向けると、「ここまで登れるよ!」「こんなこともできるよ!」とますます張り切って、自分なりに考えた遊び方を見せてくれた。その

得意げな笑顔からは、枕木クライミングがいかに子どもたちのチャレンジ精神を刺激し、そして達成感を得ているかが、はっきりと伝わってくる。

港南あひる保育園では移転してくる1年ほど前から、近隣の人々に向けて保育園の情報を伝える新聞を出してきたそうだ。それだけに、子どもたちがお散歩に出れば自然と挨拶を交わすなど、スムーズな交流が行われているという。そのせいなのか、港南あひる保育園には全体的に、包み込まれているような安心感がある。前身の共同保育所時代から考えればすでに半世紀、子どもたちを暖かく見守り、健やかに育んできたその歴史が、そんな雰囲気をつくっているのかもしれない。

## 静岡県浜松市 中央ながかみ保育園

# 多世代交流の拠点となる木の東屋

JR浜松駅から歩いても15分程という市街地に、2015年4月に開園した「中央ながかみ保育園」。定員120名という大規模保育園だ。ところが目的の住所にたどり着くと、まず目に入ったのは「浜松中央長上苑」なる、大きな老人福祉施設だった。その隣、やはり大きな建物の壁には「ケアガーデン長上苑」との表記がある。ただ、その入り口をよく見ると「中央ながかみ保育園」のインターフォンがあった。じつは、この三つの施設はいずれも社会福祉法人七恵会が運営している。サービス付き高齢者向け住宅「ケアガーデン長上苑」は建物の3･4階で、1･2階が保育園となっている。

「三つの施設は、一つの〈お庭〉を共有していて、そこに、赤ちゃんからお年寄りまでが、まさに家族のように集うことができる、というのが、これらの施設のコンセプトになっているんです」

●カギ型の園舎の、2階テラスから園庭を臨む。東屋の後ろが「浜松中央長上苑」。右手が園舎の一角で、3階に見えるテラスから上が「ケアガーデン長上苑」となっている

そう教えてくれるのは、中央ながかみ保育園の緒方まなみ園長だ。保育園の園庭を兼ねるその「お庭」に、子どもたちもお年寄りも、共にひと時を過ごすことができる「東屋」を設置した い。それが助成への応募動機だったという。

### 多世代が集う拠点となる「東屋」

園舎はカギ型の建物で、隣の中央長上苑と並んで、コの字型に園庭を囲んでいる。その広々とした園庭の一角に、木製の東屋が置かれていた。完成したのは3月半ば。丸いテーブルを囲んで造付けのベンチが設置され、とても居心地がよさそうだ。ベンチには、お年寄りなら10人前後、子どもなら20人は腰掛けられるほどの広さがある。

「東屋では、園庭で遊んでいた子どもたちがちょっと休憩したり、そこでゴッコ遊びをしたり、先生に絵本を読んでもらったりと、設置以来、何かと活用しています。もちろんお年寄りも出てきて一緒にお話をしたり、自然な交流を楽しんでいます」と緒方園長。ただじつは、取材で訪ねたこの日は朝から雨がふっていて、少し肌寒いような天気だった。それでも雨の止み間に、せっかくだからとお年寄りにも声をかけ、庭まで出てきてもらうことになった。東屋に集まって、子どもたちと一緒に絵本の朗読を聞こうというのだ。

●緒方まなみ園長

とはいえ取材のために、わざわざお年寄りに出てきてもらっても良いものか。申しわけないような気持ちでいたのだが、それが杞憂だったことはすぐにわかった。先に東屋のベンチに座っていたお年寄りのもとに集まってくる子どもたち。その姿を見るや、表情はパッと明るく輝き、ベンチの隙間や膝の上に座り込む子どもたちと、ニコニコおしゃべりが始まった。

「お年寄りと子どもたち、そして保育園や高齢者施設のスタッフという、三世代、四世代のいろんな年齢の人たちが身近に存在している環境が、この施設最大の特徴です。保育園の子どもたちは、お年寄りと接することでいろんな姿を見せてくれます。たとえば、やんちゃな面がある子が、お年寄りにはとても優しく気づかっていたり、甘えん坊な子が、お年寄りに褒められたことでちょっとたくましくなったりするんです」

●木製の東屋は「きころ」と名付けられ、お年寄りとの交流の場となっている。子どもたちが集まってくると、お年寄りの表情が明るく輝き、子どもたちも嬉しそうにはしゃいでいた

絵本の朗読が終わると、東屋での交流はいったん解散。子どもたちはお年寄りと「またね!」と握手をして「楽しかったー!」と手を振る。お年寄りも「ありがとうね」「また遊ぼうね」と笑顔で手を振り返している。

### 安心感のなかで、のびのび育つ

現在、園庭には東屋の他には砂場があるだけで、とくに遊具は置かれていない。じつは東屋は、これから計画されている園庭整備の第一歩で、今後は周囲に植樹もなされ、築山やツリーデッキ、水路も整備されていく予定だという。多世代の多様なニーズをもつ人々が、思い思いにくつろぎ、遊ぶことができる「お庭」になっていくはずだ。

●お昼ごはんの前には、大きい子どもが小さいこどもの手洗いや、配膳を手伝っている姿があちこちに見られた。ランチルームは1、2階それぞれにあり、2歳児以上の子どもたちは、三々五々集まってきて、配膳台からごはんを受け取り、自分の好きな席に座ってごはんを食べるそうだ

また保育園の上階、3階のケアガーデンのダイニングルームには、子どもとお年寄りが一緒に折り紙をしたり、おもちゃで遊んだりするための交流スペースが設けられている。じつは、保育園と高齢者施設では建築基準法や消防法が異なり、一体的に整備されるにはいくつかのハードルがある。また、インフルエンザなどの感染症にも、お互い十分に気をつけなければならない。一般的に、お年寄りと子どもたちの交流が互いの心身を元気に、豊かにしてくれるとわかっていても、なかなか広がっていかないのはこのためだ。しかしこれらの施設運営には、あくまでメリットの方を向き、そのために必要なことは妥協せずに進めるという姿勢がみえる。

それは保育園だけみても同様で、ここでは2～5歳児は異年齢で生活をしている。服の着替えや食事の際も、大きい子は小さい子のお手本となり、できない時には助け合い、子ども同士で育ち合うというのが、この園の基本なのだ。

緒方園長は「子どもたちの主体性を信じて、適切に見守ってあげることが大切だと考えています」と笑顔で語る。実際、子どもたちはじつに自由に振る舞っているように見える。もちろんそれは、子どもたちが安心して過ごせる環境が整っていてこそ。付かず離れず、見守っている先生方、そして、常に気にかけて、かわいがってくれるお年寄りが身近にいるからだろう。

そして「お庭」の東屋は、そんな子どもたちとお年寄りがリラックスして集える拠点として、今後ますます活用されていくに違いない。

# back number

## 今号と関連する特集号をPick Up
（その他は特集タイトルのみ）

No.1 特集「都市の幹線道路」 (1984.2) **在庫切れ**

No.2 特集「都市公園」 (1984.5) **在庫切れ**

No.3 特集「都市と河川」 (1984.12)

No.4 特集「子どものための都市計画」 (1985.6) **在庫切れ**

No.5 特集「都市と盛り場」 (1985.12)

No.6 特集「都市生活と神社仏閣」 (1986.5)

No.7 特集「住宅地の道路と家並み」 (1986.9)

No.8 特集「都市とヒューマンスケール」 (1987.3)

No.9 特集「都市と水辺」 (1987.7) **在庫切れ**

No.10 特集「都市の景観」 (1987.12) **在庫切れ**

No.11 特集「都市と防火」 (1988.7) **在庫切れ**

- 最近の防災計画｜日端康雄
- 火炎都市―江戸｜鈴木理生
- 近代都市の不燃化への歩み｜入澤恒
- 鼎談｜人類の居住史と火事の歴史を考える｜伊藤滋＋樺山紘一＋德田敦司
- 江戸火消の歴史｜池上彰彦
- と組・新門の辰五郎｜杉林仁一
- 東京消防庁の現状｜石田公也
- 高度情報化社会における防火・防災対策｜梶秀樹
- 連載｜まちづくりについて思うこと・1｜武基雄

No.12 特集「都市とアメニティ」 (1988.12) **在庫切れ**

No.13 特集「都市と運河」 (1989.8)

No.14 特集「都市再開発とアーバンデザイン」 (1989.12)

No.15 特集「アミューズメントと都市」 (1990.3)

No.16 特集「高齢化社会と都市」 (1990.6) **在庫切れ**

No.17 特集「私鉄と歩んだ都市」 (1990.9)

No.18 特集「都市とホール」 (1990.12)

No.19 特集「エコロジー都市」 (1991.3)

No.20 特集「新・集合住宅論」 (1991.6)

No.21 特集「新・リゾート論」 (1991.9)

No.22 特集「都市と商業空間」 (1991.12)

No.23 特集「都市の民俗誌」 (1992.3)

No.24 特集「都市と緑化」 (1992.6)

No.25 特集「公共建築のデザイン」 (1992.9)

No.26 特集「都市と高層ビル」 (1992.12)

No.27 特集「住宅の間取り」 (1993.3)

No.28 特集「都市と広告」 (1993.6)

No.29 特集「都市の上水道」 (1993.9)

No.30 特集「都市の保存」 (1993.12)

No.31 特集「ミュージアムと都市」 (1994.3)

No.32 特集「プレハブ住宅」 (1994.6)

No.33 特集「都市の色彩」 (1994.9)

No.34 特集「観光都市の条件」 (1994.12)

No.35 特集「都市と下水道」 (1995.3)

No.36 特集「マンションのメンテナンス」 (1995.6)

No.37 特集「都市と歩道空間」 (1995.9)

No.38 特集「ゴミとリサイクル」 (1995.12)

No.39 特集「住宅の水まわり」 (1996.3)

No.40 特集「都市の駐車空間」 (1996.6)

No.41 特集「橋のデザイン」 (1996.9)

No.42 特集「建築と木材」 (1996.12)

No.43 特集「輸入住宅」 (1997.3)

No.44 特集「都市と学校」 (1997.6)

No.45 特集「環境共生型まちづくり」 (1997.9)

No.46 特集「都市と情報化」 (1997.12)

No.47 特集「老いない住宅」 (1998.3)

No.48 特集「都市と駅舎」 (1998.6)

No.49 特集「住宅のコスト」 (1998.9)

No.50 特集「路面電車ルネサンス」 (1998.12)

No.51 特集「ヒトが集まる、まちがにぎわう―集客都市へ」 (1999.3)

No.52 特集「シルバー・ハウジング」 (1999.6)

No.53 特集「NPOとまちづくり」 (1999.9)

No.54 特集「地域のノード、公共施設の新潮流」 (1999.12)

No.55 特集「都市公園の未来」 (2000.3)

No.56 特集「まちづくりの新しいパラダイム」 (2000.6)

No.57 特集「島のまちづくりに学ぶ｜沖縄編」 (2000.9)

No.58 特集「地域に開く大学」 (2000.12)

No.59 特集「危機管理のまちづくり」 (2001.3)

- インタビュー｜現代都市の危機管理｜室崎益輝／大熊孝／渡部和雄
- コラム｜ヘリコプターと危機管理
- 対談｜都市の安全学―危機管理のための都市計画｜村上陽一郎＋志方俊之
- ルポ｜神戸震災復興の軌跡
- インタビュー｜災害史から何を学ぶか｜小林英之
- インタビュー｜海外の「危機管理」事例｜村上處直
- 連載｜都市を拓いた人々・36 神戸

No.60 特集「保存―都市と建築、過去と未来をつなぐもの」 (2001.6)

No.61 特集「30代建築家の都市イメージ」 (2001.9)

No.62 特集「使う建築、使うまち―都市のストック活用法｜国内編」 (2001.12)

No.63 特集「LETS的まちづくり」 (2002.3)

No.64 特集「『都心居住』のまちづくり」 (2002.6)

No.65 特集「都市はアートで刺激される」 (2002.9)

No.66 特集「ランドスケープ・デザインの新展開―地形を活かしたまちづくり」 (2002.12)

No.67 特集「スローライフとまちづくり」 (2003.3)

No.68 特集「サステナブルな都市“成長”政策―都市計画と長期ビジョン」 (2003.6)

No.69 特集「吉祥寺―住みたい町ナンバー1の理由」 (2003.9)

No.70 特集「緑の建物づくり」 (2003.12)

No.71 特集「都市と観光、新たな視点」 (2004.3)

No.72 特集「構造改革特区とまちづくり」 (2004.6)

No.73 特集「マルチプル／モビリティ コンパクトシティの条件」(2004.9)

No.74 特集「都市の言説を巡る旅 10のキーワードから探る都市［論］の現在」 (2004.12)

No.75 特集「マルチモーダルが都市を楽しくする［ヨーロッパ編］」 (2005.3)

No.76 特集「路地・横丁空間からの都市再生」 (2005.6)

No.77 特集「公共空間、新たな視点」 (2005.9)

No.78 特集「小さな町の豊かな暮らし」 (2005.12)

No.79 特集「都市の「良質な」居住環境」 (2006.3)

No.80 特集「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ―❶」 (2006.6)

No.81 特集「「安全・安心のまちづくり」を考える」 (2006.9)

- 徹底討論-1｜検証! 安全・安心のまちづくり［防犯編］―日本の治安とまちづくり｜小出治＋河合幹雄＋五十嵐太郎
- 徹底討論-2｜検証! 安全・安心のまちづくり［セーフティネット編］―誰のための安全・安心か｜水内俊雄＋平山洋介＋生田武志
- グラビア｜「安全・安心」の風景｜秋山由樹
- インタビュー｜ゲーテッド・コミュニティ―要塞都市のディストピア｜渡辺靖
- インタビュー｜テレビ国家が増幅させる「アブナイ社会」のイメージ｜石田英敬
- Book List｜「安全・安心のまちづくり」を考えるための100冊
- 連載｜都市を拓いた人々・43 唐津

No.82 特集「エリア・スタディ・シリーズ 「ロハス」時代の、「素顔のまま」でまちづくり」 (2006.12)

No.83 特集「ジェイン・ジェイコブスの宿題」 (2007.3) **重版**

No.84 特集「サイクリング・シティの可能性」 (2007.6)

No.85 特集「地図とまち―見る・歩く・つくる」 (2007.9)

No.86 特集「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ―❷」 (2007.12)

No.87 特集「「美味し国」の景観論―フランス、都市景観の新たな創造」 (2008.3)

No.88 特集「美味しいまちづくり」 (2008.6)

No.89 特集「都市を愉しむいくつかの方法」 (2008.9)

No.90 特集「シュリンキング・シティ―縮小する都市の新たなイメージ」 (2008.12)

No.91 特集「都市彩譜―まちのいろどりのふ」 (2009.3)

No.92 特集「fun town―たのしい・かわいい・やさしいまちづくり」 (2009.6)

No.93 特集「マチとムラの幸福のレシピ」 (2009.9)

No.94 特集「創造のまちづくり」 (2009.12)

No.95 特集「団地ルネッサンス」 (2010.3)

No.96 特集「風と土のインダストリー 地場産業の未来」 (2010.6)

No.97 特集「新しい公共交通～生活支援ネットワークへ～」 (2010.9)

No.98 特集「下北沢から「都市」を考える」 (2010.12) **在庫切れ**

No.99 特集「「学校」からのまちづくり」 (2011.3)

No.100 特集「21世紀のまちづくり 「情報革命が、都市をどう変えようとしているのか」」 (2011.6)

No.101 特集「震災後の地域・コミュニティ・住まい―再生・復興への視点」 (2011.9)

- 生活復旧と国土復興、二つの視点から日本を再生する｜東日本、首都圏、西日本が連携した、「復元力のある国土」をつくる｜中林一樹／産業復興と生活・暮らしの基盤づくりの両輪で進める復興プラン｜佐藤滋
- 地域再生への視点｜復興よりも復旧、暮らしの立て直しから始める｜越澤明／「生活圏」単位で地域を再生する｜関滿博／原形復旧にこだわらない、創造的復興策を｜林敏彦／倒壊建築を「保存」し、震災の記憶を継承する｜五十嵐太郎
- 東日本太平洋側地震津波被災地ルポ
三陸の都市と集落を訪ねて［前編］岡本哲志
- 市民発、再生・復興プラン　産学連携による復興住宅への試み｜工学院大学「復興住宅プロジェクト」＋東海大学「3.11生活復興支援プロジェクト/どんぐりハウス」／「共感」をキーワードとしたマイクロファンドで、被災地を「応援」する｜セキュリテ被災地応援ファンド／文化・芸術で「再生」する、人とまち｜アーツエイド東北+Art Revival Connection TOHOKU

No.102 特集「交流住宅―新しい暮らしのかたち」 (2011.12)

No.103 特集「時間に暮らす」 (2012.3)

No.104 特集「エリア・スタディ・シリーズ 地産地消エネルギーのまちづくり」 (2012.6)

- 長野県飯田市｜市民ファンドで、エネルギーを「創造」する｜太陽光発電を中心に「エネルギーの地産地消」を目指す
- 栃木県那須塩原市｜農業用水路を使った「小水力発電」　水を長年管理してきた経験を踏まえ、エネルギーを効率よく生み出す
- 長崎県雲仙市・小浜温泉｜資源豊富な地熱エネルギーで、温泉街の復活を目指す｜未利用温泉熱を利用した小規模バイナリー発電とまちづくり
- 震災復興Report 2｜住民のコミュニケーションを原動力とした集団高台移転　宮城県気仙沼市本吉町小泉地区
- 都市を拓いた人々 48豊岡｜中江種造｜郷土に上水道をもたらした鉱山王
- 私の好きなまち・くらし3 柳橋花柳界の原風景｜陣内秀信

No.105 特集「「町おこし」新潮流― 地域に埋もれたコンテンツを発信する」 (2012.9)

No.106 特集「子どもの空間とまちづくり」 (2012.12) **在庫切れ**

No.107 特集「シティホール―市庁舎の新潮流」 (2013.3)

No.108 特集「都市の〈隙間〉に集い、憩い、賑わう」 (2013.7)

No.109 特集「瀬戸内文化の再生 爺さま、婆さまを元気にする芸術祭」 (2013.11)

No.110 特集「都市とサイン」 (2014.3)

No.111 特集「自由が丘―暮らしやすさの秘密を探る」 (2014.7)

No.112 特集「新しいパートナーシップ―PPP＞PFI＞コンセッション方式」 (2014.11)

No.113 特集「新しい図書館」 (2015.3)

No.114 特集「空き家―家と暮らしと地域のこれから」 (2015.7)

No.115 特集「酒とまちづくり」 (2015.11)

No.116 特集「ロスト近代と都市の未来」 (2016.3)

No.117 特集「建築とまちづくり」 (2016.7)

No.118 特集「空き地カルチャー　多孔質都市の可能性」 (2016.11)

No.119 特集「〈ゲストハウス〉的まちづくり」 (2017.3)
- ルポ｜「ゲストハウス」は町に効く
- ケーススタディ｜地域とつながる「ゲストハウス」｜Nui. HOSTEL & BAR LOUNGE／YOKOHAMA HOSTEL VILLAGE／亀時間／guest house MARUYA
- ルポ｜連携する地域と宿―アルベルゴ・ディッフーゾの可能性
- 連載｜スキマファイル・10｜蒲田・鶴見、昭和の秘境駅。
- 連載｜子どもたちの「笑顔」に会いに行く・10｜認定みどりこども園／湘南まるめろ保育園

information

## 平成28年度発行の調査研究報告書

当財団では助成した研究について、その成果である調査研究報告書を発行しています。
平成28年度に発行したものをご紹介します。

立地適正化計画に注目した都市のたたみ方の手法　饗庭 伸（首都大学東京・准教授）

都市再生特別地区が地域に与える持続的な効果に関する研究
長岡 篤（麗澤大学経済社会総合研究センター・客員研究員）

ドイツの縮退プログラムにおける公民連携型の住環境再整備と日本への示唆－建設法典第171c条「都市改造契約Stadtumbauvertrag」の運用実態と課題に注目して－　太田尚孝（福山市立大学・准教授）

アジアにおける国境を越える地方都市間連携戦略と持続可能な都市空間の構築に関する研究
朴 倧玄（法政大学大学院・教授）

既存住民と原発事故避難住民の共生コミュニティ形成の可能性と課題－いわき市勿来地区を事例として－
中村 仁（芝浦工業大学・教授）

都市縮退のプロセスの中での計画市街地の新たなコミュニティ形成に関する研究
玉川英則（首都大学東京大学院・教授）

震災復興期から戦災復興期にかけての住宅供給における住宅割賦販売会社の役割
初田香成（東京大学大学院・助教）

ボストン・ノースエンド地区との比較による日本橋地域の職住一体都市更新手法の研究
小林博人（慶應義塾大学大学院・教授）

少子高齢化社会の都市地域課題に対応した『現代版コミュニティカルテ』の研究開発　小泉秀樹（東京大学・教授）

大都市人口減少地域における都市空間とソーシャルインクルージョン機能の変遷に関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院・准教授）

（刊行順。肩書は当時のもの。敬称略）

調査研究報告書をご希望の方には一部2,000円でお頒けしますので、当財団までご連絡願います。
過去の調査研究報告書についてはホームページ（次頁にアドレス）にテーマ、研究者名および要旨等を掲載しています。



## 第一生命財団について

第一生命財団は、第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）からの拠出金をもとに設立された都市のしくみとくらし研究所、地域社会研究所および姿勢研究所が、平成25年4月1日付で合併し発足した一般財団法人です。

当財団は、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行っています。具体的には、これまで取り組んできた「都市とくらし」「コミュニティ」「姿勢と健康」に関する調査研究と啓発活動に加え、社会的に喫緊の課題である「待機児童対策」の一助となるべく、新設の保育所（認定こども園を含む）に対する助成事業および緑豊かな住環境の整備のための都市緑化に関わる助成事業「緑の環境プラン大賞」に取り組んでいます。

●ホームページ　http://group.dai-ichi-life.co.jp/dai-ichi-life-foundation/

購読のご案内
年3回（8月・12月・4月）発行、頒価500円＋送料
定期購読は諸般の事情により受付を終了しました。毎号内容（PDF）をホームページに掲載いたしますので、そちらをご覧になり、ご希望の号をお求め願います。

city&life no.120 Aug.-Nov. 2017
2017年8月発行

企画委員　日端康雄（慶應義塾大学名誉教授）
陣内秀信（法政大学教授）
大村謙二郎（筑波大学名誉教授）
小泉秀樹（東京大学教授）
木下庸子（工学院大学教授）
小野文夫（当財団常務理事）
佐藤 真（株式会社アルシーヴ社）
編集・発行　一般財団法人 第一生命財団
東京都千代田区平河町1丁目2番10号平河町第一生命ビル2階
電話03-3239-2312
編集協力　株式会社アルシーヴ社
斎藤夕子
デザイン・レイアウト　生沼伸子
印刷　株式会社恒陽社印刷所
頒価500円・送料215円

ISSN 0289-7172
一般財団法人 第一生命財団

city&life no.120 Aug.-Nov. 2017

「伊座利地区急傾斜地崩壊危険区域」看板

徳島県の海に面した小さな漁村集落・伊座利。
町の中心から伊座利をつなぐのは急斜面地に拓かれた一本道のみ。
行政は防災対策として随所に看板を設置するが、ここでは住民が主体となり、
暮らしのなかに自然にとけ込む防災まちづくりを実践している。